

2017 年度における
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について

2019 年 3 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに	2
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	4
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	5
3.1 総括	5
3.2 具体的措置ごとの実施状況	7
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	9
5. 削減目標対策外の活動からの排出について	11
5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	11
5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	12
6. まとめ	14
7. 資料編	18
7.1 数量的目標に係わる実績数値	18
7.2 関係府省別の実績数値	36
7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較	64
7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標	65
7.5 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	67
7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	68

2017 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2019 年 3 月

1. はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っている。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量 8%削減を上回る 23.2%削減を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度の経過後も、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされたため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組み、平成 27 年度までに平成 13 年度比で 15.2%削減を達成した。

平成 27 年 7 月 17 日に気候変動枠組条約事務局へ提出された 2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案では、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に

2013年度比▲26.0%（2005年度比▲25.4%）の水準にすることとしている。また、2015年11月30日から12月13日までフランス・パリで開催された気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）では、全ての国が参加する公平で実効的な2020年以降の法的枠組みの合意を目指した交渉が行われ、その成果として「パリ協定」が採択された。

このような状況を踏まえ、平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）が閣議決定され、同計画の実施要領等（平成28年5月13日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定めた。本計画では、2013年度を基準として、政府全体の温室効果ガス排出量を2030年度までに40%、中間目標として2020年度までに10%削減するという目標を設定するとともに、LED照明の率先導入等の措置を講じることとしている。また、政府実行計画では、2016年度から2030年度までの期間を対象とし、2019年度までの実施状況や技術の進歩等を踏まえ、2020年度中に、2021年度以降の政府実行計画について見直しを行うこととしている。さらに、政府実行計画の推進・点検については、これまで同様毎年度地球温暖化対策推進本部幹事会（局長級会合）において行うものの、新たに中央環境審議会の意見を事前に聴くこととし、より丁寧にPDCAを行うこととした。また、関係府省においては、政府実行計画に即した関係府省ごとの実施計画を策定し、その計画に基づく取組を進めるとともに、内閣官房・環境省・経済産業省・国土交通省の課室長級から構成される支援チームが技術的な支援を行うこととしている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、2017年度における政府実行計画の実施状況を以下のとおり取りまとめた。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに40%削減することを目標としている。また、中間目標として政府全体で2020年度までに10%削減を目指すこととしている。

2017年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、2,244,971tCO₂となった。これは、政府実行計画の基準年度としている2013年度における総排出量の推計(2,393,181tCO₂)に比べ6.2%減少している。

表 2.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	調整係数で算出した値
温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	2,393,181	-
			2016	2,284,254	2,240,156
			2017	2,244,971	2,293,486
			2017 / 2016比	(1.7% 減)	(2.4% 増)
			2017 / 2013比	(6.2% 減)	-

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)に定める排出係数等を用いた。

※2017年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関(2017年度までに移行する機関も含む。)は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度とする 2013 年度と 2017 年度における実績数値は、以下のとおり。

表 3.1 その他の数量目標の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	10.1
			2016	13.6
			2017	15.2
			2017 /2016比	(1.5 pt増)
			2017 /2013比	(5.1 pt増)
2 公用車の燃料使用量	2013年度比で15%削減	GJ	2013	891,950
			2016	848,763
			2017	836,791
			2017 /2016比	(1.4% 減)
			2017 /2013比	(6.2% 減)
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで50%	%	2013	6.5
			2016	11.2
			2017	11.1
			2017 /2016比	(0.1 pt減)
			2017 /2013比	(4.6 pt増)
4 用紙の使用量	2013年度比で10%削減	t	2013	30,704
			2016	29,390
			2017	27,180
			2017 /2016比	(7.5% 減)
			2017 /2013比	(11.5% 減)
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	86.5
			2016	87.2
			2017	85.8
			2017 /2016比	(1.6% 減)
			2017 /2013比	(0.8% 減)
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で10%削減	GJ	2013	12,954,485
			2016	13,262,928
			2017	13,254,255
			2017 /2016比	(0.1% 減)
			2017 /2013比	(2.3% 増)
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.06
			2016	1.15
			2017	1.09
			2017 /2016比	(5.0% 減)
			2017 /2013比	(3.3% 増)

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ(ギガ・ジュール):G(ギガ)は10億倍の意味、J(ジュール)はエネルギー熱量を表す単位

また、政府実行計画及び地球温暖化対策推進本部幹事会申合せにおいて、一定の施設について、省エネルギー診断の実施及びビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入を、それぞれ 2 段階に分けて行うこととしており、2017 年度における実績数値は以下のとおりである。

表 3.2 省エネ診断実施率と BEMS 導入率

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	
				第1段階	第2段階
省エネ診断実施率	第1段階: 2017年9月末までの対象施設100% 第2段階: 2018年度から2019年度までの対象施設100%	%	2013	-	-
			2016	57	4
			2017	65	7
BEMS導入率	第1段階: 対象施設においてBEMSを導入 第2段階: 2020年度中に検討	%	2013	-	-
			2016	43	-
			2017	69	-

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 次世代自動車の導入

2030 年度までに代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努める。2020 年度の間目標として、政府全体で公用車の 4 割程度を次世代自動車とすることに向けて努める。

2017 年度の公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 15.2%である。

(2) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 15% 以上削減することに向けて努める。

2017 年度の公用車の燃料使用量は 836,791GJ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 6.2%減少している。

(3) LED 照明の導入

政府全体の LED 照明のストックでの導入割合を、2020 年度までに 50%以上とすることに向けて努めることとする。

2017 年度の LED 照明器具数割合は 11.1%である。

(4) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2017 年度の使用量は、27,180t である。基準年度としている 2013 年度に比べ 11.5% 減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2017 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 85.8kWh/m² であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 0.8%減少している。

(6) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、2013 年度比で、政府全体で 2020 年度までに概ね 10%以上削減することに向けて計画的な管理、削減に努める。

2017年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、13,254,255GJであり、基準年度としている2013年度に比べ2.3%増加している。

(7) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、2013年度比で、2020年度までに政府全体で10%以上削減することに向けて努める。

2017年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は1.09m³/m²であり、基準年度としている2013年度に比べ3.3%増加している。

(8) 省エネルギー診断の実施

(第1段階)

関係府省が、2017年9月末までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2012年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 霞が関中央官庁庁舎のすべて
- ・ 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎のすべて

(第2段階)

関係府省が、2018年度から2019年度までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2013年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 10,000 m²以上 50,000 m²未満の地方官庁庁舎のすべて
- ・ 10,000 m²未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省エネルギー診断実施率は、第1段階対象施設の65%、第2段階対象施設の7%である。

(9) BEMSの導入

(第1段階)

原則として以下の施設においてBEMSを導入する

- ・ 霞が関中央官庁庁舎
- ・ 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎

(第2段階)

50,000 m²未満の地方官庁庁舎への導入方針については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討する。

2017年度末時点のBEMS導入率は、第1段階対象施設の69%である。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省においては、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置について取りまとめた結果、改善の余地が見込まれる項目、分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。なお、結果は各関係府省の本省で実施されている取り組みをまとめたものである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について、

- ①よく実施している（実施率が概ね6割以上）
- ②半分程度実施している（実施率が概ね3割以上6割未満）
- ③一部実施している（実施率が概ね3割未満）
- ④ほとんど実施していない（実施率が概ね0割）
- ⑤該当しない

という5つの選択肢で各関係府省の各機関ごとに評価したものを基に、「よく実施している」及び「半分程度実施している」の比率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。「該当しない」とする回答割合が50%以上ある項目は除外する。

(1) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

- ◇建築物の建築における省エネルギー対策の徹底、既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- ◇温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理

取組が遅れている項目

なし

(2) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

- ◇次世代自動車の導入
- ◇公用車等の効率的利用等、自転車の活用
- ◇小売電気事業者との契約
- ◇用紙類の使用量の削減
- ◇再生紙などの再生品や木材の活用
- ◇HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他

取組が遅れている項目

なし

(3) その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

- ◇庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等
- ◇庁舎における節水等の推進
- ◇ごみの分別、廃棄物の減量

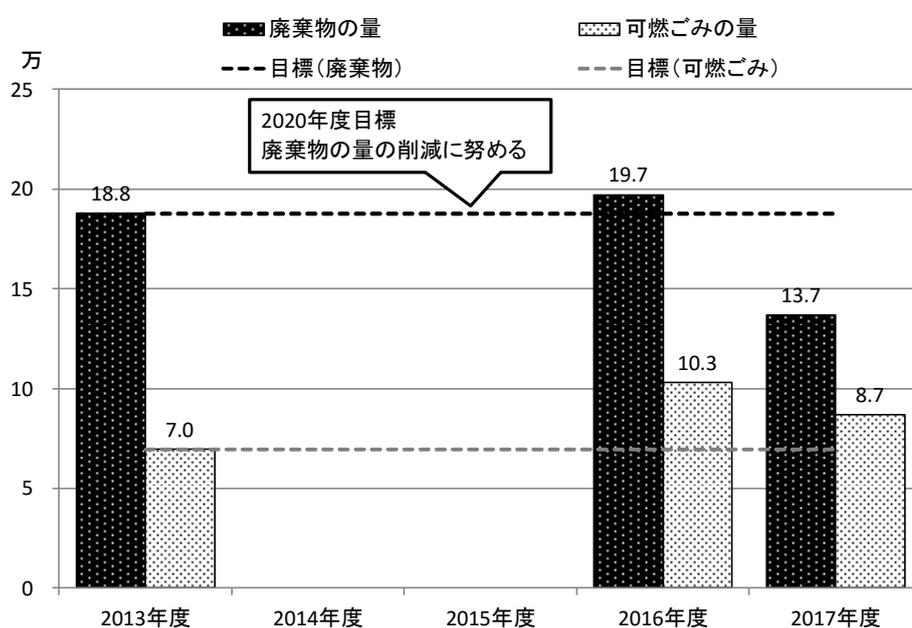


図 4.1 廃棄物と可燃物の量

取組が遅れている項目

なし

5. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、排出量の把握とともに、温室効果ガスの総排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの総排出量及び指標は以下のとおり。

5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用+施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用+施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

2013年度及び2017年度の総排出量(①から④までの合計量)は表2-5のとおり。

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表5.1のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量 (トン CO}_2\text{)} + \text{焼却された廃棄物からの排出量 (トン CO}_2\text{)}}{\text{焼却された廃棄物の量 (トン)}}$

表 5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量 (tCO ₂)		指標 (tCO ₂ /t)
				計		
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		

5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 5.2 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、関係省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】
- ⑤ 年間エネルギー消費量を訓練人員で除したもの【リットル/訓練人員】

表 5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2017	エネルギー消費量	GJ/年	2,129,148	6,408,437	0	0	4,375	8,541,960	684,338	0	684,338	9,226,298	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	54,887,809	189,233,839	0	0	57,689	244,179,336	45,919,107	0	45,919,107	290,098,443	290,098,443
	CH ₄	kgCH ₄ /年	14,119	42,614	0	0	0	56,733	0	0	0	56,733	1,191,386
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,123	12,128	0	0	0	16,251	0	0	0	16,251	5,037,888
												計	296,327,718

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、特に、電気の排出係数の改善により、2017年度は基準年度である2013年度に比べ6.2%減少している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、次世代自動車の割合、LED照明の導入割合については基準年度からの割合上昇が確認されている。公用車の燃料使用量、用紙使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量も基準年度から減少している。エネルギー供給設備等における燃料使用量と事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から増加している。
- 省エネルギー診断の実施率は第1段階対象施設の65%であり、100%とした目標を達成していない。2017年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の69%である。
- 事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減に向け、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を着実に進めていく必要がある。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況では、取り組みが遅れている項目はみられない。特に「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、全ての項目が良く取り組まれている項目として挙げられている。

表 6.1 政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

(tCO ₂ /年)					
	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
2013年度	62,358	1,477,875	836,452	16,497	2,393,181
2016年度	59,445	1,356,278	853,453	15,078	2,284,254
2017年度	58,324	1,310,382	852,210	24,055	2,244,971
構成比	2.6%	58.4%	38.0%	1.1%	100.0%
2017 /2013比	-6.5%	-11.3%	1.9%	45.8%	-6.2%
2017/2016比	-1.9%	-3.4%	-0.1%	59.5%	-1.7%

表 6.2 関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [2017 年度]

省庁名	(注) 2013 (tCO2/年)	(注1) 2017 (tCO2/年)	2013比 増減率(%)	2013比増減率の内訳						(参考)	
				公用車	施設の 電気	排出係数 変化		施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標
						電気使用 量	%				
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	316	7.5%	-2.0%	3.0%	-0.7%	3.7%	6.5%	0.0%	-10%	-40%
人事院	1,705	1,510	-11.4%	-0.2%	-10.2%	-5.8%	-4.4%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%
内閣府	51,377	43,983	-14.4%	0.0%	-14.9%	-15.1%	0.2%	0.5%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%
宮内庁	5,748	6,346	10.4%	0.0%	10.1%	7.8%	2.4%	0.2%	0.1%	-10%	-40%
公正取引委員会	1,180	1,371	16.2%	-1.5%	16.4%	1.5%	14.9%	1.3%	0.0%	-10%	-40%
警察庁	32,499	32,289	-0.6%	0.1%	0.9%	3.3%	-2.4%	-1.6%	0.0%	-10%	-40%
金融庁	3,546	3,071	-13.4%	-1.0%	-19.3%	-15.2%	-4.1%	6.9%	0.0%	-10%	-40%
消費者庁	387	417	7.8%	0.0%	17.6%	25.5%	-7.9%	-9.8%	0.0%	-10%	-40%
復興庁	418	666	59.2%	1.2%	38.6%	41.4%	-2.8%	19.3%	0.0%	-10%	-
総務省	15,459	12,237	-20.8%	-0.5%	-19.5%	-11.1%	-8.4%	-0.7%	-0.1%	-10%	-40%
法務省	291,781	283,702	-2.8%	-0.3%	-4.8%	-0.1%	-4.7%	1.5%	0.8%	-10%	-40%
外務省	5,555	6,146	10.6%	-1.0%	11.4%	-10.1%	21.6%	0.2%	0.0%	-10%	-40%
財務省	110,211	102,194	-7.3%	-1.1%	-6.0%	0.8%	-6.8%	-0.2%	0.0%	-10%	-40%
文部科学省	6,799	7,249	6.6%	-0.5%	1.4%	5.9%	-4.5%	5.7%	0.0%	-3%	-40%
厚生労働省	102,098	95,400	-6.6%	-0.1%	-6.6%	-2.0%	-4.6%	0.1%	0.0%	-10%	-40%
農林水産省	49,378	41,680	-15.6%	-4.8%	-8.7%	-6.8%	-1.9%	-1.9%	-0.2%	-10%	-40%
経済産業省	17,455	15,059	-13.7%	-0.6%	-10.1%	-9.3%	-0.8%	-3.0%	0.0%	-10%	-40%
国土交通省	331,299	292,863	-11.6%	-0.2%	-11.0%	-0.5%	-10.5%	-0.3%	-0.1%	-10%	-40%
環境省	9,176	10,368	13.0%	3.9%	7.3%	16.6%	-9.3%	1.7%	0.0%	-10%	-40%
防衛省	1,353,127	1,284,533	-5.1%	0.1%	-6.5%	1.4%	-7.9%	1.0%	0.4%	-10%	-40%
会計検査院	3,689	3,572	-3.2%	-0.3%	-5.8%	-0.7%	-5.1%	3.0%	0.0%	-5%	-40%
政府全体	2,393,181	2,244,971	-6.2%	-0.2%	-7.0%	0.3%	-7.3%	0.7%	0.3%	-10%	-40%

(注1)電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

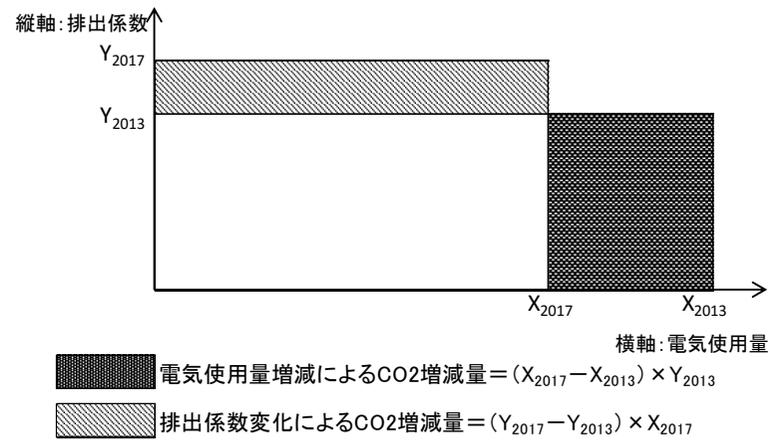
表 6.3 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量 [2017 年度]

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	2013年度	2017年度	2017 /2013比	2013年度	2017年度	2017 /2013比	電気使用量変化分	排出係数変化分	CO ₂ 排出増減量	2013年度	2017年度
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	492	-1%	225	234	4%	-2	11	9	0.454	0.476
人事院	2,333	2,138	-8%	1,188	1,015	-15%	-99	-75	-174	0.509	0.475
内閣府	72,546	68,466	-6%	48,755	41,092	-16%	-2,742	-4,921	-7,663	0.672	0.600
宮内庁	8,042	9,140	14%	3,266	3,848	18%	446	135	581	0.406	0.421
公正取引委員会	2,024	2,068	2%	811	1,004	24%	18	176	193	0.401	0.486
警察庁	44,472	46,541	5%	22,792	23,076	1%	1,061	-776	284	0.512	0.496
金融庁	4,757	3,731	-22%	2,497	1,813	-27%	-538	-146	-684	0.525	0.486
消費者庁	462	650	41%	243	311	28%	99	-31	68	0.525	0.478
復興庁	419	761	81%	213	374	76%	173	-12	161	0.508	0.492
総務省	22,668	19,517	-14%	12,338	9,318	-24%	-1,715	-1,305	-3,020	0.544	0.477
法務省	296,320	295,758	0%	162,317	148,431	-9%	-308	-13,579	-13,887	0.548	0.502
外務省	12,867	11,379	-12%	4,864	5,500	13%	-563	1,199	636	0.378	0.483
財務省	159,590	161,376	1%	81,125	74,539	-8%	908	-7,495	-6,586	0.508	0.462
文部科学省	9,286	10,060	8%	4,813	4,909	2%	401	-305	96	0.518	0.488
厚生労働省	155,975	152,027	-3%	78,985	72,250	-9%	-1,999	-4,735	-6,734	0.506	0.475
農林水産省	57,514	51,029	-11%	29,600	25,317	-14%	-3,338	-946	-4,283	0.515	0.496
経済産業省	29,424	26,093	-11%	14,363	12,605	-12%	-1,626	-132	-1,759	0.488	0.483
国土交通省	490,483	487,492	-1%	282,641	246,063	-13%	-1,724	-34,855	-36,579	0.576	0.505
環境省	13,245	16,065	21%	7,166	7,838	9%	1,526	-853	672	0.541	0.488
防衛省	1,208,230	1,239,797	3%	717,105	628,496	-12%	18,735	-107,345	-88,610	0.594	0.507
会計検査院	4,888	4,836	-1%	2,566	2,350	-8%	-27	-189	-216	0.525	0.486
政府全体	2,596,042	2,609,416	1%	1,477,875	1,310,382	-11%	8,685	-176,178	-167,492	0.569	0.502

(注 1)電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注 2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせての目標である。

図 6.1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ



7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1 関係府省別 排出源別 温室効果ガス排出量 [2017 年度]

(tCO₂/年)

	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設のエネ ルギー使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等 の使用	農業関連	合計
内閣官房	16	11,399	541	0	0	0	11,957
内閣法制局	12	234	69	0	0	0	316
人事院	20	1,015	476	0	0	0	1,510
内閣府	874	29,693	1,459	0	0	0	32,026
宮内庁	141	3,848	1,796	106	0	456	6,346
公正取引委員会	25	1,004	341	0	0	0	1,371
警察庁	1,388	23,076	7,814	11	0	0	32,289
金融庁	36	1,813	1,222	0	0	0	3,071
消費者庁	8	311	98	0	0	0	417
復興庁	191	374	100	0	0	0	666
総務省	367	9,318	2,552	0	0	0	12,237
法務省	6,047	148,431	125,884	2,695	23	622	283,702
外務省	110	5,500	536	0	0	0	6,146
財務省	7,821	74,539	19,832	1	0	0	102,194
文部科学省	94	4,909	2,246	0	0	0	7,249
厚生労働省	983	72,250	22,132	28	6	0	95,400
農林水産省	9,237	25,317	7,092	27	0	8	41,680
経済産業省	316	12,605	2,139	0	0	0	15,059
国土交通省	19,611	246,063	26,873	317	0	0	292,863
環境省	1,216	7,838	1,289	24	0	0	10,368
防衛省	9,789	628,496	626,519	18,947	779	3	1,284,533
会計検査院	22	2,350	1,200	0	0	0	3,572
政府全体	58,324	1,310,382	852,210	22,157	808	1,089	2,244,971

表 7.2 関係府省別 温室効果ガス排出量の推移

	達成目標	2013 (tCO2)	2016 (tCO2)	2017 (tCO2)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	294	304	316	(3.9%増)	(7.5%増)
人事院	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,705	1,294	1,510	(16.8%増)	(11.4%減)
内閣府	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	51,377	45,229	43,983	(2.8%減)	(14.4%減)
宮内庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,748	6,744	6,346	(5.9%減)	(10.4%増)
公正取引委員会	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,180	1,402	1,371	(2.2%減)	(16.2%増)
警察庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	32,499	32,170	32,289	(0.4%増)	(0.6%減)
金融庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,546	3,258	3,071	(5.7%減)	(13.4%減)
消費者庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	387	428	417	(2.6%減)	(7.8%増)
復興庁	2020年度:2013年度比で10%削減	418	680	666	(2.2%減)	(59.2%増)
総務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	15,459	12,633	12,237	(3.1%減)	(20.8%減)
法務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	291,781	281,451	283,702	(0.8%増)	(2.8%減)
外務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,555	6,304	6,146	(2.5%減)	(10.6%増)
財務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	110,211	105,789	102,194	(3.4%減)	(7.3%減)
文部科学省	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	6,799	7,553	7,249	(4.0%減)	(6.6%増)
厚生労働省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	102,098	92,753	95,400	(2.9%増)	(6.6%減)
農林水産省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	49,378	42,244	41,680	(1.3%減)	(15.6%減)
経済産業省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	17,455	12,902	15,059	(16.7%増)	(13.7%減)
国土交通省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	331,299	304,038	292,863	(3.7%減)	(11.6%減)
環境省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	9,176	10,404	10,368	(0.3%減)	(13.0%増)
防衛省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,353,127	1,313,119	1,284,533	(2.2%減)	(5.1%減)
会計検査院	2020年度:2013年度比で5%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,689	3,556	3,572	(0.5%増)	(3.2%減)
政府全体	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	2,393,181	2,284,254	2,244,971	(1.7%減)	(6.2%減)

(2) 次世代自動車の導入

表 7.3 関係府省別 公用車保有台数 [2017 年度]

府省名	次世代自動車									公用車合計	次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	3	0	0	0	0	6	0	0	6	9	66.7
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	4	6	66.7
人事院	2	0	0	0	0	11	0	0	11	13	84.6
内閣府	208	15	0	1	0	125	1	4	131	354	37.0
宮内庁	75	10	0	0	13	11	1	0	25	110	22.7
公正取引委員会	10	0	0	0	0	9	0	0	9	19	47.4
警察庁	565	59	0	0	0	145	1	1	147	771	19.1
金融庁	3	0	0	0	0	22	0	1	23	26	88.5
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	100.0
復興庁	32	0	0	0	0	6	0	0	6	38	15.8
総務省	111	9	0	0	0	83	3	1	87	207	42.0
法務省	1,997	394	1	0	0	633	22	1	656	3,048	21.5
外務省	14	0	0	0	0	36	0	1	37	51	72.5
財務省	4,520	70	0	7	0	1,604	0	1	1,612	6,202	26.0
文部科学省	7	0	0	0	0	33	0	1	34	41	82.9
厚生労働省	409	7	0	0	0	179	0	1	180	596	30.2
農林水産省	4,852	58	0	0	2	141	2	1	146	5,056	2.9
経済産業省	26	0	1	1	0	80	2	5	88	115	76.5
国土交通省	4,939	1,036	19	1	56	397	116	7	577	6,571	8.8
環境省	340	22	0	4	0	84	5	3	96	458	21.0
防衛省	1,939	1,734	11	3	0	223	85	0	311	3,995	7.8
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	14	17	82.4
政府全体	20,056	3,415	32	17	71	3,852	238	28	4,206	27,709	15.2
(構成比)	72.4%	12.3%	0.1%	0.1%	0.3%	13.9%	0.9%	0.1%	15.2%	100.0%	

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定）

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

表 7.4 関係府省別 公用車に占める次世代自動車の割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度に70%を次世代自動車	57.1	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(9.6 pt増)
人事院	2020年度に90%を次世代自動車	78.6	76.9	84.6	(7.7 pt増)	(6.0 pt増)
内閣府	2020年度に40%を次世代自動車	34.1	41.5	37.7	(3.8 pt減)	(3.6 pt増)
宮内庁	2020年度に40%を次世代自動車	22.1	18.6	22.7	(4.1 pt増)	(0.6 pt増)
公正取引委員会	2020年度に50%を次世代自動車	45.0	47.4	47.4	(0.0 pt増)	(2.4 pt増)
警察庁	2020年度に一般公用車の40%を次世代自動車	14.9	14.9	19.1	(4.2 pt増)	(4.1 pt増)
金融庁	2020年度に全てを次世代自動車	67.0	80.0	88.5	(8.5 pt増)	(21.5 pt増)
消費者庁	-	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
復興庁	2020年度に20%を次世代自動車	13.8	15.8	15.8	(0.0 pt増)	(2.0 pt増)
総務省	2020年度に40%を次世代自動車	32.9	34.8	42.0	(7.2 pt増)	(9.1 pt増)
法務省	2020年度に40%を次世代自動車	17.0	21.2	21.5	(0.3 pt増)	(4.5 pt増)
外務省	2020年度に60%を次世代自動車	49.1	63.5	72.5	(9.1 pt増)	(23.4 pt増)
財務省	2020年度に40%を次世代自動車	10.0	22.6	26.0	(3.4 pt増)	(16.0 pt増)
文部科学省	2020年度に40%を次世代自動車	43.0	43.9	82.9	(39.0 pt増)	(39.9 pt増)
厚生労働省	2020年度に40%を次世代自動車	26.0	24.5	30.2	(5.7 pt増)	(4.2 pt増)
農林水産省	2020年度に40%を次世代自動車	4.0	2.3	2.9	(0.6 pt増)	(1.1 pt減)
経済産業省	2020年度に90%を次世代自動車	62.0	70.2	76.5	(6.3 pt増)	(14.5 pt増)
国土交通省	2020年度に38%を次世代自動車	10.7	8.1	8.8	(0.7 pt増)	(1.9 pt減)
環境省	2020年度に40%を次世代自動車	20.3	21.0	21.0	(0.0 pt増)	(0.7 pt増)
防衛省	2020年度に40%を次世代自動車	7.9	7.1	7.8	(0.7 pt増)	(0.1 pt減)
会計検査院	2020年度に87%を次世代自動車	89.0	82.4	82.4	(0.0 pt増)	(6.6 pt減)
政府全体	2020年度に40%を次世代自動車	10.1	13.6	15.2	(1.5 pt増)	(5.1 pt増)

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

(3) 公用車の燃料使用量

表 7.5 関係府省別 公用車燃料使用量 [2017 年度]

府省名	ガソリン車		軽油車		電気自動車		天然ガス自動車		ハイブリッド自動車		クリーンディーゼル車		燃料電池車		その他		公用車 合計
	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kWh)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (m ³)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kg)	固有単位 (m ³)	固有単位 (g)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	
内閣官房	62	0	0	0	0	0	0	4,953	171	0	0	0	0	0	0	233	
内閣法制局	75	0	0	0	0	0	0	3,000	104	0	0	0	0	0	0	179	
人事院	109	0	0	0	0	0	0	5,274	182	0	0	0	0	0	0	291	
内閣府	8,031	13,968	527	1,065	0	0	0	117,592	4,069	350	0	492	0	0	0	12,626	
宮内庁	1,419	4,551	172	0	0	3,117	140	9,363	324	172	0	0	0	0	0	2,055	
公正取引委員会	133	0	0	0	0	0	0	6,715	232	0	0	0	0	0	0	365	
警察庁	16,401	33,245	1,253	0	0	0	0	63,424	2,194	1,865	0	166	0	0	0	19,849	
金融庁	87	0	0	0	0	0	0	12,786	442	0	0	94	0	0	0	529	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	3,439	119	0	0	0	0	0	0	119	
復興庁	2,583	0	0	0	0	0	0	4,572	158	0	0	0	0	0	0	2,741	
総務省	2,891	1,337	50	0	0	0	0	68,604	2,374	484	0	102	0	0	0	5,315	
法務省	51,973	544,640	20,533	0	0	0	0	415,081	14,362	30,051	0	123	0	0	0	86,868	
外務省	495	0	0	0	0	0	0	32,080	1,110	0	0	197	0	0	0	1,605	
財務省	85,657	45,689	1,722	0	0	0	0	709,401	24,545	0	0	108	0	0	0	111,925	
文部科学省	752	0	0	0	0	0	0	17,642	610	0	0	144	0	0	0	1,363	
厚生労働省	10,639	1,881	71	0	0	0	0	98,143	3,396	0	0	49	0	0	0	14,105	
農林水産省	125,957	47,757	1,800	0	0	29	1	113,546	3,929	2,132	0	94	0	0	0	131,687	
経済産業省	1,060	0	0	1,550	0	0	0	103,310	3,575	2,915	0	701	0	0	0	4,635	
国土交通省	216,584	1,266,525	47,748	0	0	84,483	3,785	402,758	13,935	244,929	0	91	109	0	0	282,052	
環境省	14,543	26,459	997	2,218	0	0	0	54,751	1,894	3,070	0	315	0	0	0	17,435	
防衛省	68,156	1,746,990	65,862	1,716	0	0	0	187,021	6,471	89,245	0	0	0	0	0	140,488	
会計検査院	23	196	7	0	0	0	0	8,500	294	0	0	0	0	0	0	324	
政府全体	607,630	3,733,239	140,743	6,549	0	87,629	3,926	2,441,955	84,492	375,213	0	2,676	109	0	0	836,791	

表 7.6 関係府省別 公用車燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で15%削減	255	180	179	(0.6% 減)	(29.8% 減)
人事院	2013年度比で15%削減	339	276	291	(5.4% 増)	(14.1% 減)
内閣府	2013年度比で15%削減	12,267	11,229	12,859	(14.5% 増)	(4.8% 増)
宮内庁	2013年度比で15%削減	2,068	2,120	2,055	(3.1% 減)	(0.7% 減)
公正取引委員会	2013年度比で15%削減	604	460	365	(20.7% 減)	(39.6% 減)
警察庁	2013年度比で15%削減	19,463	19,046	19,849	(4.2% 増)	(2.0% 増)
金融庁	2013年度比で15%削減	1,006	730	529	(27.5% 減)	(47.4% 減)
消費者庁	2013年度比で15%削減	110	123	119	(3.4% 減)	(7.9% 増)
復興庁	2013年度比で15%削減	2,662	2,824	2,741	(2.9% 減)	(3.0% 増)
総務省	2013年度比で15%削減	6,211	5,618	5,315	(5.4% 減)	(14.4% 減)
法務省	2013年度比で15%削減	97,093	90,415	86,868	(3.9% 減)	(10.5% 減)
外務省	2013年度比で15%削減	2,349	1,788	1,605	(10.3% 減)	(31.7% 減)
財務省	2013年度比で15%削減	127,637	116,602	111,925	(4.0% 減)	(12.3% 減)
文部科学省	2013年度比で15%削減	1,756	1,642	1,363	(17.0% 減)	(22.4% 減)
厚生労働省	2013年度比で15%削減	15,674	14,148	14,105	(0.3% 減)	(10.0% 減)
農林水産省	2013年度比で15%削減	165,738	137,174	131,687	(4.0% 減)	(20.5% 減)
経済産業省	2013年度比で15%削減	6,015	4,975	4,635	(6.8% 減)	(22.9% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	290,682	293,991	282,052	(4.1% 減)	(3.0% 減)
環境省	2013年度比で15%削減	12,250	17,345	17,435	(0.5% 増)	(42.3% 増)
防衛省	2013年度比で15%削減	127,287	127,695	140,488	(10.0% 増)	(10.4% 増)
会計検査院	2013年度比で15%削減	484	384	324	(15.4% 減)	(32.9% 減)
政府全体	2013年度比で15%削減	891,950	848,763	836,791	(1.4% 減)	(6.2% 減)

(4) LED 照明の導入

表 7.7 関係府省別 LED 照明の導入状況 [2017 年度]

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	122	60	33	11	6	233	10	5	7	8	0	31	13.4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	78	25	48	3	33	188	6	3	20	1	8	39	20.5
内閣府	76	30	38	6	15	166	19	3	16	2	2	42	25.2
宮内庁	48	30	26	1	13	118	3	2	19	0	2	26	21.8
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	63	50	52	6	37	209	1	3	8	1	4	17	8.1
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	90	85	36	5	7	223	6	5	23	1	0	36	15.9
法務省	58	52	17	5	12	144	10	9	5	1	2	27	18.5
外務省	118	44	49	4	3	219	0	0	15	0	0	16	7.2
財務省	95	42	28	4	7	175	6	4	9	2	1	23	13.0
文部科学省	136	29	75	7	5	253	2	3	5	0	1	13	5.0
厚生労働省	106	35	39	7	9	197	17	6	7	3	1	34	17.2
農林水産省	99	39	19	3	3	162	11	4	6	0	1	22	13.7
経済産業省	84	28	21	7	11	152	8	2	14	1	8	34	22.2
国土交通省	98	32	31	5	7	173	10	3	5	1	1	19	11.2
環境省	87	51	55	4	12	210	13	14	16	1	4	47	22.6
防衛省	64	59	10	2	11	146	2	2	4	1	1	10	6.7
会計検査院	20	132	46	4	4	206	0	0	40	0	0	40	19.3
政府全体 (構成比)	74	51	19	3	10	158	6	4	5	1	1	17	11.1
	47%	33%	12%	2%	7%	100%	4%	2%	3%	1%	1%	11%	

※照明器具数原単位及びLED照明器具数原単位は、床面積が千㎡以上の施設にある照明器具数及びLED照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。

LED照明の導入割合は、LED照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LEDの代わりにHf蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED導入割合が低くなっている場合がある。

表 7.8 関係府省別 LED 照明の導入割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-
人事院	2020年度にストックで50%	1.0	13.5	20.5	(7.0 pt増)	(19.5 pt増)
内閣府	2020年度にストックで50%	13.9	26.1	25.2	(0.8 pt減)	(11.3 pt増)
宮内庁	2020年度にストックで50%	8.9	17.8	21.8	(3.9 pt増)	(12.9 pt増)
公正取引委員会	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-
警察庁	2020年度にストックで50%	2.6	7.8	8.1	(0.3 pt増)	(5.5 pt増)
金融庁	-	-	-	-	-	-
消費者庁	既に全てLED照明	-	-	-	-	-
復興庁	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-
総務省	2020年度にストックで50%	6.5	14.2	15.9	(1.7 pt増)	(9.4 pt増)
法務省	2020年度にストックで50%	7.0	14.0	18.5	(4.5 pt増)	(11.5 pt増)
外務省	2020年度にストックで50%	6.0	6.3	7.2	(0.9 pt増)	(1.2 pt増)
財務省	2020年度にストックで50%	5.3	9.1	13.0	(3.9 pt増)	(7.7 pt増)
文部科学省	2020年度にストックで50%	2.4	2.6	5.0	(2.4 pt増)	(2.6 pt増)
厚生労働省	2020年度にストックで50%	-	14.5	17.2	(2.7 pt増)	-
農林水産省	2020年度にストックで50%	8.0	10.9	13.7	(2.8 pt増)	(5.7 pt増)
経済産業省	2020年度にストックで50%	9.0	22.2	22.2	(0.0 pt増)	(13.2 pt増)
国土交通省	2020年度にストックで50%	-	10.1	11.2	(1.1 pt増)	-
環境省	2020年度にストックで50%	20.2	28.3	22.6	(5.7 pt減)	(2.4 pt増)
防衛省	2020年度にストックで50%	0.9	6.5	6.7	(0.2 pt増)	(5.8 pt増)
会計検査院	2020年度にストックで13%	3.0	19.3	19.3	(0.0 pt増)	(16.3 pt増)
政府全体	2020年度にストックで50%	6.5	11.2	11.1	(0.1 pt減)	(4.6 pt増)

※2013年度導入率は各関係府省の実施計画掲載値

(5) 用紙類の使用量

表 7.9 関係府省別 用紙使用量 [2017 年度]

省庁名	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
内閣官房	217	0	0	1	218
内閣法制局	9	0	0	0	9
人事院	53	0	0	2	55
内閣府	288	0	0	4	292
宮内庁	32	0	0	0	32
公正取引委員会	64	0	0	2	65
警察庁	353	14	0	9	376
金融庁	155	0	0	0	155
消費者庁	38	0	0	0	38
復興庁	39	0	0	0	40
総務省	403	0	0	9	412
法務省	3,667	40	4	123	3,835
外務省	276	0	5	6	287
財務省	6,071	124	14	393	6,602
文部科学省	380	0	0	10	391
厚生労働省	4,617	7	0	156	4,779
農林水産省	1,432	1	0	96	1,529
経済産業省	494	0	0	8	502
国土交通省	3,737	3	0	60	3,800
環境省	222	0	0	5	227
防衛省	3,238	54	52	133	3,476
会計検査院	59	0	0	0	59
政府全体	25,844	243	76	1,017	27,180

表 7.10 関係府省別 用紙使用量の推移

	達成目標	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	7.1	10.5	8.7	(17.0% 減)	(23.9% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	71	57	55	(4.4% 減)	(23.1% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	556	579	510	(11.9% 減)	(8.2% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	27	33	32	(3.2% 減)	(17.4% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	72	80	65	(18.1% 減)	(9.9% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	334	394	376	(4.6% 減)	(12.6% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	222	172	155	(9.8% 減)	(30.1% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	46	36	38	(7.0% 増)	(17.0% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	56	48	40	(16.2% 減)	(28.5% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	588	437	412	(5.7% 減)	(30.0% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	3,759	4,078	3,835	(6.0% 減)	(2.0% 増)
外務省	2013年度比で10%削減	253	281	287	(2.1% 増)	(13.3% 増)
財務省	2013年度比で10%削減	6,952	7,386	6,602	(10.6% 減)	(5.0% 減)
文部科学省	2013年度比で10%削減	439	445	391	(12.2% 減)	(11.0% 減)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	4,761	4,905	4,779	(2.6% 減)	(0.4% 増)
農林水産省	2013年度比で10%削減	1,642	1,531	1,529	(0.1% 減)	(6.9% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	890	534	502	(6.0% 減)	(43.6% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	4,634	3,963	3,800	(4.1% 減)	(18.0% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	195	241	227	(5.9% 減)	(16.7% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	5,141	4,117	3,476	(15.6% 減)	(32.4% 減)
会計検査院	2013年度比で10%削減	60	61	59	(2.7% 減)	(1.7% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	30,704	29,390	27,180	(7.5% 減)	(11.5% 減)

(6) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

表 7.11 関係府省別 電気使用量 [2017 年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (㎡)	電気使用量 (kWh/㎡)
	2017年	2017年	2017年
内閣官房	24,604	77,084	319.2
内閣法制局	492	3,342	147.3
人事院	2,138	35,553	60.1
内閣府	43,862	316,493	138.6
宮内庁	9,140	189,356	48.3
公正取引委員会	2,068	12,127	170.5
警察庁	46,541	537,625	86.6
金融庁	3,731	51,758	72.1
消費者庁	650	5,895	110.2
復興庁	761	6,936	109.7
総務省	19,517	191,042	102.2
法務省	295,758	5,404,554	54.7
外務省	11,379	102,226	111.3
財務省	161,376	2,458,460	65.6
文部科学省	10,060	96,001	104.8
厚生労働省	152,027	1,514,245	100.4
農林水産省	51,029	745,025	68.5
経済産業省	26,093	259,493	100.6
国土交通省	487,492	2,899,511	168.1
環境省	16,065	163,912	98.0
防衛省	1,239,797	15,272,149	81.2
会計検査院	4,836	66,477	72.7
政府全体	2,609,416	30,409,263	85.8

表 7.12 関係府省別 事務所の単位面積当たりの電気使用量の推移

	達成目標	2013 (kWh/m ²)	2016 (kWh/m ²)	2017 (kWh/m ²)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	148.7	138.3	147.3	(6.5% 増)	(0.9% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	62.7	60.2	60.1	(0.1% 減)	(4.1% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	202.2	172.1	174.0	(1.1% 増)	(14.0% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	43.1	48.2	48.3	(0.2% 増)	(12.0% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	169.0	175.0	170.5	(2.6% 減)	(0.9% 増)
警察庁	2013年度比で10%削減	82.9	84.2	86.6	(2.8% 増)	(4.4% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	91.9	71.9	72.1	(0.3% 増)	(21.6% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	108.8	75.1	110.2	(46.9% 増)	(1.4% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	60.2	110.3	109.7	(0.6% 減)	(82.2% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	115.6	107.2	102.2	(4.7% 減)	(11.6% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	56.4	54.8	54.7	(0.1% 減)	(3.0% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	125.9	117.1	111.3	(5.0% 減)	(11.6% 減)
財務省	2013年度比で11%削減	66.3	68.1	65.6	(3.6% 減)	(1.1% 減)
文部科学省	2013年度比で3%削減	97.0	107.6	104.8	(2.6% 減)	(8.0% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	106.9	97.3	100.4	(3.2% 増)	(6.1% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	75.6	69.4	68.5	(1.3% 減)	(9.3% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	111.1	105.7	100.6	(4.9% 減)	(9.5% 減)
国土交通省	2013年度比で8%削減	167.9	171.0	168.1	(1.7% 減)	(0.2% 増)
環境省	2013年度比で25%削減	98.4	99.5	98.0	(1.5% 減)	(0.4% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	79.8	83.1	81.2	(2.4% 減)	(1.7% 増)
会計検査院	2013年度比で6%削減	73.5	71.7	72.7	(1.5% 増)	(1.1% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	86.5	87.2	85.8	(1.6% 減)	(0.8% 減)

(7) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表 7.13 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量 [2017 年度]

	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)
内閣官房	8,760	0	16	1,494	0	0	0	0	0
内閣法制局	1,375	0	13	0	0	0	0	0	0
人事院	4,920	118	2,475	205	0	0	0	728	0
内閣府	20,221	125	0	5,323	0	190	0	1,070	0
宮内庁	27,745	2,243	3,034	31	0	831	222	0	0
公正取引委員会	6,417	0	141	168	0	0	0	0	0
警察庁	131,406	843	1,271	9,321	0	157	49	8,163	0
金融庁	24,498	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	1,970	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	1,891	0	84	0	0	0	0	0	0
総務省	39,759	18	1,758	4,742	0	23	0	2,079	0
法務省	748,352	68,766	316,991	869,496	0	13,298	12,129	17,932	0
外務省	10,588	0	122	0	0	1	0	0	0
財務省	233,218	4,882	28,001	26,004	0	27	0	73,874	0
文部科学省	45,040	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	354,410	5,122	38,011	15,438	0	9	83	8,810	0
農林水産省	71,543	3,237	29,185	8,300	0	21	51	13,568	116
経済産業省	11,929	0	101	1,163	0	33	0	25,508	0
国土交通省	170,633	14,772	101,890	87,770	0	25,366	262	48,083	185
環境省	15,621	408	4,799	673	0	532	1,027	150	1,115
防衛省	1,102,105	76,488	694,748	7,020,079	0	433,093	31,740	28,097	0
会計検査院	21,356	95	1,908	0	0	0	0	0	0
政府全体	3,053,758	177,118	1,224,549	8,050,207	0	473,581	45,562	228,063	1,416

※その他=木質ペレット

表 7.14 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1,007	1,392	1,389	(0.2% 減)	(38.0% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	8,787	7,579	8,446	(11.4% 増)	(3.9% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	34,347	42,083	37,199	(11.6% 減)	(8.3% 増)
宮内庁	2013年度比で10%削減	34,326	33,271	34,106	(2.5% 増)	(0.6% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	6,447	6,329	6,726	(6.3% 増)	(4.3% 増)
警察庁	2013年度比で10%削減	161,450	161,019	151,210	(6.1% 減)	(6.3% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	19,587	26,993	24,498	(9.2% 減)	(25.1% 増)
消費者庁	2013年度比で10%削減	2,391	2,274	1,970	(13.4% 減)	(17.6% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	337	2,013	1,975	(1.9% 減)	(486.3% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	51,126	46,827	48,380	(3.3% 増)	(5.4% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1,938,004	2,012,835	2,046,964	(1.7% 増)	(5.6% 増)
外務省	2013年度比で10%削減	10,489	10,116	10,711	(5.9% 増)	(2.1% 増)
財務省	2013年度比で 8%削減	365,646	357,899	366,006	(2.3% 増)	(0.1% 増)
文部科学省	2013年度比で 1%削減	33,369	46,020	45,040	(2.1% 減)	(35.0% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	417,562	401,664	421,884	(5.0% 増)	(1.0% 増)
農林水産省	2013年度比で10%削減	141,111	129,796	126,020	(2.9% 減)	(10.7% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	47,884	44,124	38,734	(12.2% 減)	(19.1% 減)
国土交通省	2013年度比で13%削減	466,618	453,696	448,961	(1.0% 減)	(3.8% 減)
環境省	2013年度比で1%増の水準	20,881	23,622	24,325	(3.0% 増)	(16.5% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	9,171,985	9,430,977	9,386,349	(0.5% 減)	(2.3% 増)
会計検査院	2013年度比で 2%削減	21,134	22,398	23,360	(4.3% 増)	(10.5% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	12,954,485	13,262,928	13,254,255	(0.1% 減)	(2.3% 増)

(8) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

表 7.15 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量 [2017 年度]

	上水使用量 (m ³ /年)	延床面積 (m ²)	単位面積当たり 上水使用量 (m ³ /m ²)
内閣官房	36,060	77,084	0.47
内閣法制局	3,585	3,342	1.07
人事院	11,380	35,553	0.32
内閣府	248,405	316,493	0.78
宮内庁	122,691	189,356	0.65
公正取引委員会	10,845	12,127	0.89
警察庁	301,453	537,625	0.56
金融庁	32,277	51,758	0.62
消費者庁	5,841	5,895	0.99
復興庁	5,087	6,936	0.73
総務省	134,711	191,042	0.71
法務省	6,305,909	5,404,554	1.17
外務省	73,374	102,226	0.72
財務省	1,078,160	2,458,460	0.44
文部科学省	41,998	96,001	0.44
厚生労働省	1,081,349	1,514,245	0.71
農林水産省	342,881	745,025	0.46
経済産業省	85,468	259,493	0.33
国土交通省	1,374,850	2,899,511	0.47
環境省	151,783	163,912	0.93
防衛省	21,682,899	15,272,149	1.42
会計検査院	22,211	66,477	0.33
全体	33,153,217	30,409,263	1.09

表 7.16 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量の推移

	達成目標	2013 (m ³ /m ²)	2016 (m ³ /m ²)	2017 (m ³ /m ²)	2017 /2016比	2017 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1.11	1.06	1.07	(1.4% 増)	(3.3% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	0.35	0.40	0.32	(19.2% 減)	(8.4% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	0.79	0.73	0.72	(1.5% 減)	(9.0% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	0.63	0.63	0.65	(2.4% 増)	(2.4% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	0.93	0.91	0.89	(2.2% 減)	(3.5% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	0.56	0.54	0.56	(4.6% 増)	(0.5% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	0.90	0.62	0.62	(0.9% 増)	(31.1% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	0.19	0.52	0.99	(89.3% 増)	(430.7% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	0.88	0.69	0.73	(7.0% 増)	(17.1% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	0.72	0.67	0.71	(4.7% 増)	(2.3% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1.56	1.25	1.17	(7.0% 減)	(25.4% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	0.73	0.77	0.72	(7.3% 減)	(2.0% 減)
財務省	2013年度比で10%削減	0.54	0.44	0.44	(0.8% 増)	(18.9% 減)
文部科学省	2013年度比で0.3%削減	0.38	0.43	0.44	(2.1% 増)	(14.0% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	0.76	0.70	0.71	(2.3% 増)	(6.5% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	0.50	0.48	0.46	(3.3% 減)	(8.6% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	0.38	0.39	0.33	(15.2% 減)	(13.7% 減)
国土交通省	2013年度比で10%削減	0.48	0.48	0.47	(1.9% 減)	(1.4% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	0.94	1.07	0.93	(13.2% 減)	(2.0% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	1.19	1.50	1.42	(5.4% 減)	(19.8% 増)
会計検査院	2013年度比で 2%削減	0.33	0.33	0.33	(0.5% 増)	(0.2% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	1.06	1.15	1.09	(5.0% 減)	(3.3% 増)

(9) 省エネルギー診断の実施

表 7.17 関係府省別 省エネ診断実施率 [2017 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	0	0	0%	0%
宮内庁	0	2	2	0	0	-	0%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	8	10	2	2	100%	25%
金融庁	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	12	13	1	1	100%	8%
法務省	20	80	100	8	3	40%	4%
外務省	1	2	3	1	0	100%	0%
財務省	8	108	116	8	13	100%	12%
文部科学省	1	3	4	1	0	100%	0%
厚生労働省	2	6	8	2	1	100%	17%
農林水産省	1	13	14	1	0	100%	0%
経済産業省	4	0	4	4	0	100%	-
国土交通省	2	35	37	2	1	100%	3%
環境省	1	9	10	1	1	100%	11%
防衛省	0	76	76	0	3	-	4%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	49	358	407	32	25	65%	7%

※第1段階対象：震が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が 50,000 m²以上の大規模な地方官庁舎のすべて

※第2段階対象：10,000 m²以上 50,000 m²未満の地方官庁舎のすべて、10,000 m²未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

(10) BEMS の導入

表 7.18 関係府省別 BEMS 導入率 [2017 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	18	69%

※第1段階対象施設への導入率である。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

第1段階対象:震が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

7.2 関係府省別の実績数値

(1) 内閣官房・内閣府

表 7.19 内閣官房・内閣府

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	34.1	
			2016	68.0	17.0	41.5	
			2017	70.6	13.8	37.7	
			2017 /2016比	(2.6 pt増)	(3.2 pt減)	(3.8 pt減)	
			2017 /2013比	-	-	(3.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	6,329	5,937	12,267	
			2016	5,425	5,804	11,229	
			2017	5,287	7,572	12,859	
			2017 /2016比	(2.5% 減)	(30.5% 増)	(14.5% 増)	
			2017 /2013比	(16.5% 減)	(27.5% 増)	(4.8% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	13.9	
			2016	-	-	26.1	
			2017	-	-	25.2	
			2017 /2016比	-	-	(0.8 pt減)	
			2017 /2013比	-	-	(11.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	485	71	556	
			2016	498	81	579	
			2017	434	76	510	
			2017 /2016比	(12.9% 減)	(5.9% 減)	(11.9% 減)	
			2017 /2013比	(10.5% 減)	(7.3% 増)	(8.2% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	286.6	148.0	202.2	
			2016	198.5	150.9	172.1	
			2017	206.4	148.2	174.0	
			2017 /2016比	(4.0% 増)	(1.8% 減)	(1.1% 増)	
			2017 /2013比	(28.0% 減)	(0.1% 増)	(14.0% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	20,658	13,690	34,347	
			2016	18,226	23,857	42,083	
			2017	17,691	19,508	37,199	
			2017 /2016比	(2.9% 減)	(18.2% 減)	(11.6% 減)	
			2017 /2013比	(14.4% 減)	(42.5% 増)	(8.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.55	0.95	0.79	
			2016	0.37	1.03	0.73	
			2017	0.38	1.00	0.72	
			2017 /2016比	(2.3% 増)	(2.9% 減)	(1.5% 減)	
			2017 /2013比	(32.0% 減)	(5.2% 増)	(9.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	22,762	28,615	51,377	41,117
			2016	18,566	26,640	45,229	42,660
			2017	18,192	25,791	43,983	41,413
			2017 /2016比	(2.0% 減)	(3.2% 減)	(2.8% 減)	(2.9% 減)
			2017 /2013比	(20.1% 減)	(9.9% 減)	(14.4% 減)	(0.7% 増)

注)留意事項(各関係府省共通)

- (i) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の関係府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、関係府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、関係府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。
- (iv) 達成目標は、各関係府省の実施計画において定められた数値である。
- (v) 2013年度の実績数値は、各関係府省の実施計画において示された数値を基に記載している。ただし、国土交通省の実施計画は政府実行計画と計画の対象範囲が一部異なるため、国土交通省については別途集計を行った。

(2) 内閣法制局

表 7.20 内閣法制局

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:70%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	57.1	-	57.1	
			2016	66.7	-	66.7	
			2017	66.7	-	66.7	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	(9.6 pt増)	-	(9.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	255	-	255	
			2016	180	-	180	
			2017	179	-	179	
			2017 /2016比	(0.6% 減)	-	(0.6% 減)	
			2017 /2013比	(29.8% 減)	-	(29.8% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2017 /2016比	-	-	-	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	7	-	7	
			2016	11	-	11	
			2017	9	-	9	
			2017 /2016比	(17.0% 減)	-	(17.0% 減)	
			2017 /2013比	(23.9% 増)	-	(23.9% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	148.7	-	148.7	
			2016	138.3	-	138.3	
			2017	147.3	-	147.3	
			2017 /2016比	(6.5% 増)	-	(6.5% 増)	
			2017 /2013比	(0.9% 減)	-	(0.9% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	1,007	-	1,007	
			2016	1,392	-	1,392	
			2017	1,389	-	1,389	
			2017 /2016比	(0.2% 減)	-	(0.2% 減)	
			2017 /2013比	(38.0% 増)	-	(38.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.11	-	1.11	
			2016	1.06	-	1.06	
			2017	1.07	-	1.07	
			2017 /2016比	(1.4% 増)	-	(1.4% 増)	
			2017 /2013比	(3.3% 減)	-	(3.3% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	294	-	294	260
			2016	304	-	304	248
			2017	316	-	316	312
			2017 /2016比	(3.9% 増)	-	(3.9% 増)	(25.8% 増)
			2017 /2013比	(7.5% 増)	-	(7.5% 増)	(19.7% 増)

(3) 人事院

表 7.21 人事院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	78.6	
			2016	81.8	50.0	76.9	
			2017	90.9	50.0	84.6	
			2017 /2016比	(9.1 pt増)	(0.0 pt増)	(7.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(6.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	266	73	339	
			2016	208	68	276	
			2017	226	65	291	
			2017 /2016比	(8.5% 増)	(4.1% 減)	(5.4% 増)	
			2017 /2013比	(15.2% 減)	(10.2% 減)	(14.1% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	1.0	
			2016	-	-	13.5	
			2017	-	-	20.5	
			2017 /2016比	-	-	(7.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(19.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	51	20	71	
			2016	37	20	57	
			2017	36	19	55	
			2017 /2016比	(3.4% 減)	(6.2% 減)	(4.4% 減)	
			2017 /2013比	(30.4% 減)	(4.0% 減)	(23.1% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	78.3	48.0	62.7	
			2016	72.9	48.3	60.2	
			2017	76.1	46.6	60.1	
			2017 /2016比	(4.4% 増)	(3.6% 減)	(0.1% 減)	
			2017 /2013比	(2.8% 減)	(3.1% 減)	(4.1% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	4,979	3,807	8,787	
			2016	3,881	3,698	7,579	
			2017	4,280	4,166	8,446	
			2017 /2016比	(10.3% 増)	(12.7% 増)	(11.4% 増)	
			2017 /2013比	(14.0% 減)	(9.4% 増)	(3.9% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.26	0.44	0.35	
			2016	0.22	0.56	0.40	
			2017	0.22	0.41	0.32	
			2017 /2016比	(3.3% 減)	(26.9% 減)	(19.2% 減)	
			2017 /2013比	(16.4% 減)	(6.2% 減)	(8.4% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	958	747	1,705	1,549
			2016	591	702	1,294	1,623
			2017	818	693	1,510	1,587
			2017 /2016比	(38.3% 増)	(1.4% 減)	(16.8% 増)	(2.2% 減)
			2017 /2013比	(14.6% 減)	(7.3% 減)	(11.4% 減)	(2.5% 増)

(4) 宮内庁

表 7.22 宮内庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	22.1	
			2016	20.2	10.5	18.6	
			2017	25.3	10.5	22.7	
			2017 /2016比	(5.1 pt増)	(0.0 pt増)	(4.1 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(0.6 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,800	269	2,068	
			2016	1,874	246	2,120	
			2017	1,817	238	2,055	
			2017 /2016比	(3.1% 減)	(3.3% 減)	(3.1% 減)	
			2017 /2013比	(1.0% 増)	(11.6% 減)	(0.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.9	
			2016	-	-	17.8	
			2017	-	-	21.8	
			2017 /2016比	-	-	(3.9 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(12.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	24	3	27	
			2016	27	6	33	
			2017	27	6	32	
			2017 /2016比	(2.0% 減)	(8.1% 減)	(3.2% 減)	
			2017 /2013比	(9.1% 増)	(83.3% 増)	(17.4% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	39.3	64.0	43.1	
			2016	41.1	86.3	48.2	
			2017	41.1	86.5	48.3	
			2017 /2016比	(0.0% 増)	(0.3% 増)	(0.2% 増)	
			2017 /2013比	(4.7% 増)	(35.1% 増)	(12.0% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	31,140	3,185	34,326	
			2016	28,619	4,652	33,271	
			2017	29,454	4,652	34,106	
			2017 /2016比	(2.9% 増)	(0.0% 増)	(2.5% 増)	
			2017 /2013比	(5.4% 減)	(46.1% 増)	(0.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.25	0.63	
			2016	0.69	0.31	0.63	
			2017	0.71	0.33	0.65	
			2017 /2016比	(2.1% 増)	(7.3% 増)	(2.4% 増)	
			2017 /2013比	(0.6% 増)	(34.6% 増)	(2.4% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,267	1,481	5,748	5,401
			2016	4,877	1,867	6,744	6,648
			2017	4,320	2,027	6,346	6,646
			2017 /2016比	(11.4% 減)	(8.5% 増)	(5.9% 減)	(0.0% 減)
			2017 /2013比	(1.2% 増)	(36.9% 増)	(10.4% 増)	(23.1% 増)

(5) 公正取引委員会

表 7.23 公正取引委員会

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:50%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	45.0	
			2016	75.0	0.0	47.4	
			2017	75.0	0.0	47.4	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(2.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	478	126	604	
			2016	335	125	460	
			2017	261	103	365	
			2017 /2016比	(22.0% 減)	(17.1% 減)	(20.7% 減)	
			2017 /2013比	(45.3% 減)	(18.0% 減)	(39.6% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2017 /2016比	-	-	-	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	63	9	72	
			2016	68	12	80	
			2017	53	12	65	
			2017 /2016比	(21.6% 減)	(1.9% 増)	(18.1% 減)	
			2017 /2013比	(15.7% 減)	(29.9% 増)	(9.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	195.2	88.5	169.0	
			2016	197.8	106.7	175.0	
			2017	194.5	100.6	170.5	
			2017 /2016比	(1.7% 減)	(5.7% 減)	(2.6% 減)	
			2017 /2013比	(0.4% 減)	(13.6% 増)	(0.9% 増)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	5,697	750	6,447	
			2016	5,140	1,189	6,329	
			2017	5,526	1,200	6,726	
			2017 /2016比	(7.5% 増)	(0.9% 増)	(6.3% 増)	
			2017 /2013比	(3.0% 減)	(60.1% 増)	(4.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.02	0.63	0.93	
			2016	0.95	0.82	0.91	
			2017	0.91	0.84	0.89	
			2017 /2016比	(3.7% 減)	(3.1% 増)	(2.2% 減)	
			2017 /2013比	(11.0% 減)	(34.4% 増)	(3.5% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	985	195	1,180	1,072
			2016	1,174	228	1,402	1,373
			2017	1,147	224	1,371	1,362
			2017 /2016比	(2.3% 減)	(1.9% 減)	(2.2% 減)	(0.8% 減)
			2017 /2013比	(16.5% 増)	(14.6% 増)	(16.2% 増)	(27.1% 増)

(6) 警察庁

表 7.24 警察庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	14.9	
			2016	8.6	15.2	14.9	
			2017	13.9	19.3	19.1	
			2017 /2016比	(5.3 pt増)	(4.2 pt増)	(4.2 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(4.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,190	18,273	19,463	
			2016	1,300	17,745	19,046	
			2017	1,250	18,599	19,849	
			2017 /2016比	(3.9% 減)	(4.8% 増)	(4.2% 増)	
			2017 /2013比	(5.1% 増)	(1.8% 増)	(2.0% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.6	
			2016	-	-	7.8	
			2017	-	-	8.1	
			2017 /2016比	-	-	(0.3 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(5.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	163	171	334	
			2016	165	229	394	
			2017	147	229	376	
			2017 /2016比	(10.9% 減)	(0.0% 増)	(4.6% 減)	
			2017 /2013比	(10.2% 減)	(34.4% 増)	(12.6% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	193.2	63.8	82.9	
			2016	161.6	73.1	84.2	
			2017	161.2	76.0	86.6	
			2017 /2016比	(0.3% 減)	(3.9% 増)	(2.8% 増)	
			2017 /2013比	(16.5% 減)	(19.1% 増)	(4.4% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,917	153,532	161,450	
			2016	6,921	154,098	161,019	
			2017	6,236	144,974	151,210	
			2017 /2016比	(9.9% 減)	(5.9% 減)	(6.1% 減)	
			2017 /2013比	(21.2% 減)	(5.6% 減)	(6.3% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.48	0.57	0.56	
			2016	0.40	0.56	0.54	
			2017	0.41	0.58	0.56	
			2017 /2016比	(3.7% 増)	(4.7% 増)	(4.6% 増)	
			2017 /2013比	(14.3% 減)	(1.8% 増)	(0.5% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	8,567	23,933	32,499	29,178
			2016	5,817	26,340	32,170	30,269
			2017	5,505	26,784	32,289	32,462
			2017 /2016比	(5.4% 減)	(1.7% 増)	(0.4% 増)	(7.2% 増)
			2017 /2013比	(35.7% 減)	(11.9% 増)	(0.6% 減)	(11.3% 増)

(7) 金融庁

表 7.25 金融庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに全てを次世代自動車の割合	%	2013	-	-	67.0	
			2016	80.0	-	80.0	
			2017	88.5	-	88.5	
			2017 /2016比	(8.5 pt増)	-	(8.5 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(21.5 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,006	-	1,006	
			2016	730	-	730	
			2017	529	-	529	
			2017 /2016比	(27.5% 減)	-	(27.5% 減)	
			2017 /2013比	(47.4% 減)	-	(47.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	-	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2017 /2016比	-	-	-	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	222	-	222	
			2016	172	-	172	
			2017	155	-	155	
			2017 /2016比	(9.8% 減)	-	(9.8% 減)	
			2017 /2013比	(30.1% 減)	-	(30.1% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	91.9	-	91.9	
			2016	71.9	-	71.9	
			2017	72.1	-	72.1	
			2017 /2016比	(0.3% 増)	-	(0.3% 増)	
			2017 /2013比	(21.6% 減)	-	(21.6% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	19,587	-	19,587	
			2016	26,993	-	26,993	
			2017	24,498	-	24,498	
			2017 /2016比	(9.2% 減)	-	(9.2% 減)	
			2017 /2013比	(25.1% 増)	-	(25.1% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.90	-	0.90	
			2016	0.62	-	0.62	
			2017	0.62	-	0.62	
			2017 /2016比	(0.9% 増)	-	(0.9% 増)	
			2017 /2013比	(31.1% 減)	-	(31.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,546	-	3,546	3,165
			2016	3,258	-	3,258	3,225
			2017	3,071	-	3,071	3,026
			2017 /2016比	(5.7% 減)	-	(5.7% 減)	(6.1% 減)
			2017 /2013比	(13.4% 減)	-	(13.4% 減)	(4.4% 減)

(8) 消費者庁

表 7.26 消費者庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	既に全て次世代自動車	%	2013	-	-	100.0	
			2016	100.0	-	100.0	
			2017	100.0	-	100.0	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(0.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	110	-	110	
			2016	123	-	123	
			2017	119	-	119	
			2017 /2016比	(3.4% 減)	-	(3.4% 減)	
			2017 /2013比	(7.9% 増)	-	(7.9% 増)	
3 LED照明の導入割合	既に全てLED照明	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2017 /2016比	-	-	-	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	46	-	46	
			2016	36	-	36	
			2017	38	-	38	
			2017 /2016比	(7.0% 増)	-	(7.0% 増)	
			2017 /2013比	(17.0% 減)	-	(17.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	108.8	-	108.8	
			2016	75.1	-	75.1	
			2017	110.2	-	110.2	
			2017 /2016比	(46.9% 増)	-	(46.9% 増)	
			2017 /2013比	(1.4% 増)	-	(1.4% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	2,391	-	2,391	
			2016	2,274	-	2,274	
			2017	1,970	-	1,970	
			2017 /2016比	(13.4% 減)	-	(13.4% 減)	
			2017 /2013比	(17.6% 減)	-	(17.6% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.19	-	0.19	
			2016	0.52	-	0.52	
			2017	0.99	-	0.99	
			2017 /2016比	(89.3% 増)	-	(89.3% 増)	
			2017 /2013比	(430.7% 増)	-	(430.7% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	387	-	387	332
			2016	428	-	428	356
			2017	417	-	417	412
			2017 /2016比	(2.6% 減)	-	(2.6% 減)	(15.6% 増)
			2017 /2013比	(7.8% 増)	-	(7.8% 増)	(24.2% 増)

(9) 復興庁

表 7.27 復興庁

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度に20%を次世代自動車の割合	%	2013	-	-	13.8	
			2016	50.0	0.0	15.8	
			2017	50.0	0.0	15.8	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(2.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	315	2,347	2,662	
			2016	260	2,564	2,824	
			2017	235	2,506	2,741	
			2017 /2016比	(9.4% 減)	(2.2% 減)	(2.9% 減)	
			2017 /2013比	(25.4% 減)	(6.8% 増)	(3.0% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	-	
			2017	-	-	-	
			2017 /2016比	-	-	-	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	40	15	56	
			2016	34	14	48	
			2017	28	12	40	
			2017 /2016比	(15.8% 減)	(17.2% 減)	(16.2% 減)	
			2017 /2013比	(29.9% 減)	(24.7% 減)	(28.5% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	59.1	61.4	60.2	
			2016	145.0	68.9	110.3	
			2017	146.8	65.2	109.7	
			2017 /2016比	(1.3% 増)	(5.3% 減)	(0.6% 減)	
			2017 /2013比	(148.2% 増)	(6.1% 増)	(82.2% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	0	337	337	
			2016	1,690	323	2,013	
			2017	1,705	269	1,975	
			2017 /2016比	(0.9% 増)	(16.7% 減)	(1.9% 減)	
			2017 /2013比	-	(20.1% 減)	(486.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.49	0.18	0.88	
			2016	1.02	0.29	0.69	
			2017	1.07	0.33	0.73	
			2017 /2016比	(5.3% 増)	(14.2% 増)	(7.0% 増)	
			2017 /2013比	(27.9% 減)	(81.0% 増)	(17.1% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度までに2013年度比で10%削減	tCO ₂	2013	118	301	418	409
			2016	364	317	680	620
			2017	365	300	666	662
			2017 /2016比	(0.5% 増)	(5.3% 減)	(2.2% 減)	(6.9% 増)
			2017 /2013比	(210.9% 増)	(0.2% 減)	(59.2% 増)	(61.9% 増)

(10) 総務省

表 7.28 総務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	32.9	
			2016	84.6	18.1	34.8	
			2017	84.6	27.7	42.0	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	(9.7 pt増)	(7.2 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(9.1 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,487	4,724	6,211	
			2016	1,340	4,277	5,618	
			2017	1,395	3,921	5,315	
			2017 /2016比	(4.1% 増)	(8.3% 減)	(5.4% 減)	
			2017 /2013比	(6.2% 減)	(17.0% 減)	(14.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	6.5	
			2016	-	-	14.2	
			2017	-	-	15.9	
			2017 /2016比	-	-	(1.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(9.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	425	163	588	
			2016	311	125	437	
			2017	287	125	412	
			2017 /2016比	(7.8% 減)	(0.4% 減)	(5.7% 減)	
			2017 /2013比	(32.5% 減)	(23.2% 減)	(30.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	146.4	98.2	115.6	
			2016	138.7	89.0	107.2	
			2017	137.4	81.8	102.2	
			2017 /2016比	(0.9% 減)	(8.1% 減)	(4.7% 減)	
			2017 /2013比	(6.1% 減)	(16.7% 減)	(11.6% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	16,281	34,845	51,126	
			2016	15,762	31,065	46,827	
			2017	15,289	33,092	48,380	
			2017 /2016比	(3.0% 減)	(6.5% 増)	(3.3% 増)	
			2017 /2013比	(6.1% 減)	(5.0% 減)	(5.4% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.77	0.69	0.72	
			2016	0.77	0.62	0.67	
			2017	0.76	0.67	0.71	
			2017 /2016比	(1.0% 減)	(8.9% 増)	(4.7% 増)	
			2017 /2013比	(1.1% 減)	(3.2% 減)	(2.3% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,619	8,840	15,459	13,310
			2016	5,387	7,243	12,633	12,047
			2017	5,550	6,687	12,237	12,305
			2017 /2016比	(3.0% 増)	(7.7% 減)	(3.1% 減)	(2.1% 増)
			2017 /2013比	(16.1% 減)	(24.4% 減)	(20.8% 減)	(7.6% 減)

(11) 法務省

表 7.29 法務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	17.0	
			2016	75.8	20.6	21.2	
			2017	75.8	20.9	21.5	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	(0.4 pt増)	(0.3 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(4.5 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,239	95,854	97,093	
			2016	1,189	89,226	90,415	
			2017	1,079	85,789	86,868	
			2017 /2016比	(9.3% 減)	(3.9% 減)	(3.9% 減)	
			2017 /2013比	(12.9% 減)	(10.5% 減)	(10.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	7.0	
			2016	-	-	14.0	
			2017	-	-	18.5	
			2017 /2016比	-	-	(4.5 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(11.5 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	193	3,565	3,759	
			2016	216	3,862	4,078	
			2017	162	3,674	3,835	
			2017 /2016比	(25.3% 減)	(4.9% 減)	(6.0% 減)	
			2017 /2013比	(16.4% 減)	(3.0% 増)	(2.0% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	173.2	54.9	56.4	
			2016	141.8	53.7	54.8	
			2017	146.9	53.7	54.7	
			2017 /2016比	(3.5% 増)	(0.0% 減)	(0.1% 減)	
			2017 /2013比	(15.2% 減)	(2.3% 減)	(3.0% 減)	
6 エネルギー供給設備における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	15,214	1,922,790	1,938,004	
			2016	11,625	2,001,210	2,012,835	
			2017	12,559	2,034,405	2,046,964	
			2017 /2016比	(8.0% 増)	(1.7% 増)	(1.7% 増)	
			2017 /2013比	(17.4% 減)	(5.8% 増)	(5.6% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.37	1.58	1.56	
			2016	0.54	1.26	1.25	
			2017	0.36	1.18	1.17	
			2017 /2016比	(33.3% 減)	(6.9% 減)	(7.0% 減)	
			2017 /2013比	(3.9% 減)	(25.5% 減)	(25.4% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,323	285,458	291,781	273,107
			2016	5,375	273,886	281,451	271,007
			2017	5,049	278,653	283,702	286,897
			2017 /2016比	(6.1% 減)	(1.7% 増)	(0.8% 増)	(5.9% 増)
			2017 /2013比	(20.1% 減)	(2.4% 減)	(2.8% 減)	(5.0% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
												計	26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
												計	38,657

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	独自指標	エネルギー消費量/訓練人員		1188.88					
2017	独自指標	エネルギー消費量/訓練人員		711.90					

(12) 外務省

表 7.30 外務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:60%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	49.1	
			2016	63.5	-	63.5	
			2017	72.5	-	72.5	
			2017 /2016比	(9.1 pt増)	-	(9.1 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(23.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,349	0	2,349	
			2016	1,788	0	1,788	
			2017	1,605	0	1,605	
			2017 /2016比	(10.3% 減)	-	(10.3% 減)	
			2017 /2013比	(31.7% 減)	-	(31.7% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで100%	%	2013	-	-	6.0	
			2016	-	-	6.3	
			2017	-	-	7.2	
			2017 /2016比	-	-	(0.9 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(1.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	253	0	253	
			2016	281	0	281	
			2017	287	0	287	
			2017 /2016比	(2.1% 増)	-	(2.1% 増)	
			2017 /2013比	(13.3% 増)	-	(13.3% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	143.1	61.0	125.9	
			2016	131.6	62.9	117.1	
			2017	123.8	64.2	111.3	
			2017 /2016比	(5.9% 減)	(2.0% 増)	(5.0% 減)	
			2017 /2013比	(13.5% 減)	(5.2% 増)	(11.6% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,192	3,297	10,489	
			2016	7,199	2,917	10,116	
			2017	7,358	3,353	10,711	
			2017 /2016比	(2.2% 増)	(14.9% 増)	(5.9% 増)	
			2017 /2013比	(2.3% 増)	(1.7% 増)	(2.1% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.65	1.06	0.73	
			2016	0.67	1.15	0.77	
			2017	0.63	1.06	0.72	
			2017 /2016比	(6.9% 減)	(8.1% 減)	(7.3% 減)	
			2017 /2013比	(3.1% 減)	(0.4% 増)	(2.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,895	660	5,555	4,860
			2016	5,805	500	6,304	6,628
			2017	5,339	807	6,146	6,108
			2017 /2016比	(8.0% 減)	(61.4% 増)	(2.5% 減)	(7.8% 減)
			2017 /2013比	(9.1% 増)	(22.2% 増)	(10.6% 増)	(25.7% 増)

(13) 財務省

表 7.31 財務省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.0	
			2016	88.7	22.0	22.6	
			2017	90.6	25.4	26.0	
			2017 /2016比	(1.9 pt増)	(3.4 pt増)	(3.4 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(16.0 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	-	-	127,637	
			2016	2,921	113,681	116,602	
			2017	2,478	109,447	111,925	
			2017 /2016比	(15.2% 減)	(3.7% 減)	(4.0% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(12.3% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	5.3	
			2016	-	-	9.1	
			2017	-	-	13.0	
			2017 /2016比	-	-	(3.9 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(7.7 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	391	6,561	6,952	
			2016	392	6,995	7,386	
			2017	386	6,216	6,602	
			2017 /2016比	(1.5% 減)	(11.1% 減)	(10.6% 減)	
			2017 /2013比	(1.4% 減)	(5.3% 減)	(5.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で11%削減	kWh/m ²	2013	122.4	64.8	66.3	
			2016	129.5	66.4	68.1	
			2017	122.4	64.1	65.6	
			2017 /2016比	(5.5% 減)	(3.5% 減)	(3.6% 減)	
			2017 /2013比	(0.0% 減)	(1.1% 減)	(1.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	GJ	2013	18,520	347,125	365,646	
			2016	8,886	349,013	357,899	
			2017	6,617	359,389	366,006	
			2017 /2016比	(25.5% 減)	(3.0% 増)	(2.3% 増)	
			2017 /2013比	(64.3% 減)	(3.5% 増)	(0.1% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.36	0.52	0.54	
			2016	1.16	0.42	0.44	
			2017	1.11	0.42	0.44	
			2017 /2016比	(4.3% 減)	(1.2% 増)	(0.8% 増)	
			2017 /2013比	(18.5% 減)	(18.8% 減)	(18.9% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	-	-	110,211	-
			2016	4,659	101,130	105,789	101,887
			2017	4,256	97,938	102,194	107,585
			2017 /2016比	(8.7% 減)	(3.2% 減)	(3.4% 減)	(5.6% 増)
			2017 /2013比	-	-	(7.3% 減)	-

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,505.7	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	439.7	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738.1	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	215.5	66,815
												計	7,714,420

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	15.59						
	指標4	エネルギー消費量/h	270.16						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	13.99						
	指標4	エネルギー消費量/h	314.60						

(14) 文部科学省

表 7.32 文部科学省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	43.0	
			2016	45.0	0.0	43.9	
			2017	85.0	0.0	82.9	
			2017 /2016比	(40.0 pt増)	(0.0 pt増)	(39.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(39.9 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	-	-	1,756	
			2016	1,613	29	1,642	
			2017	1,332	31	1,363	
			2017 /2016比	(17.4% 減)	(6.6% 増)	(17.0% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(22.4% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.4	
			2016	-	-	2.6	
			2017	-	-	5.0	
			2017 /2016比	-	-	(2.4 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(2.6 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	-	-	439	
			2016	421	24	445	
			2017	367	23	391	
			2017 /2016比	(12.7% 減)	(3.6% 減)	(12.2% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(11.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で3%削減	kWh/m ²	2013	-	-	97.0	
			2016	107.7	107.1	107.6	
			2017	105.4	101.2	104.8	
			2017 /2016比	(2.1% 減)	(5.5% 減)	(2.6% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(8.0% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で1%削減	GJ	2013	-	-	33,369	
			2016	37,986	8,033	46,020	
			2017	37,155	7,884	45,040	
			2017 /2016比	(2.2% 減)	(1.9% 減)	(2.1% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(35.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で0.3%削減	m ³ /m ²	2013	0.40	0.32	0.38	
			2016	0.43	0.39	0.43	
			2017	0.44	0.41	0.44	
			2017 /2016比	(1.8% 増)	(4.0% 増)	(2.1% 増)	
			2017 /2013比	(11.5% 増)	(29.0% 増)	(14.0% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	5,741	1,058	6,799	6,076
			2016	6,386	1,166	7,553	7,396
			2017	6,137	1,112	7,249	7,130
			2017 /2016比	(3.9% 減)	(4.7% 減)	(4.0% 減)	(3.6% 減)
			2017 /2013比	(6.9% 増)	(5.1% 増)	(6.6% 増)	(17.3% 増)

(15) 厚生労働省

表 7.33 厚生労働省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	26.0	
			2016	47.7	21.5	24.5	
			2017	55.4	27.1	30.2	
			2017 /2016比	(7.7 pt増)	(5.6 pt増)	(5.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(4.2 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,399	13,274	15,674	
			2016	2,372	11,776	14,148	
			2017	2,201	11,905	14,105	
			2017 /2016比	(7.2% 減)	(1.1% 増)	(0.3% 減)	
			2017 /2013比	(8.3% 減)	(10.3% 減)	(10.0% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	14.5	
			2017	-	-	17.2	
			2017 /2016比	-	-	(2.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	444	4,316	4,761	
			2016	457	4,448	4,905	
			2017	452	4,327	4,779	
			2017 /2016比	(1.2% 減)	(2.7% 減)	(2.6% 減)	
			2017 /2013比	(1.7% 増)	(0.3% 増)	(0.4% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	222.0	95.9	106.9	
			2016	175.1	90.2	97.3	
			2017	174.9	93.7	100.4	
			2017 /2016比	(0.1% 減)	(3.8% 増)	(3.2% 増)	
			2017 /2013比	(21.2% 減)	(2.4% 減)	(6.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,005	400,557	417,562	
			2016	16,335	385,328	401,664	
			2017	17,611	404,274	421,884	
			2017 /2016比	(7.8% 増)	(4.9% 増)	(5.0% 増)	
			2017 /2013比	(3.6% 増)	(0.9% 増)	(1.0% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	0.81	0.76	
			2016	0.36	0.73	0.70	
			2017	0.36	0.75	0.71	
			2017 /2016比	(1.2% 増)	(2.3% 増)	(2.3% 増)	
			2017 /2013比	(11.5% 増)	(7.4% 減)	(6.5% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,264	87,834	102,098	89,848
			2016	11,921	80,832	92,753	89,493
			2017	11,715	83,684	95,400	99,364
			2017 /2016比	(1.7% 減)	(3.5% 増)	(2.9% 増)	(11.0% 増)
			2017 /2013比	(17.9% 減)	(4.7% 減)	(6.6% 減)	(10.6% 増)

※船舶を所有しているが、28年度は燃料の給油実績がない。

(16) 農林水産省

表 7.34 農林水産省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	4.0	
			2016	87.7	1.4	2.3	
			2017	93.1	1.8	2.9	
			2017 /2016比	(5.4 pt増)	(0.5 pt増)	(0.6 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(1.1 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,325	163,413	165,738	
			2016	1,977	135,197	137,174	
			2017	1,792	129,895	131,687	
			2017 /2016比	(9.3% 減)	(3.9% 減)	(4.0% 減)	
			2017 /2013比	(22.9% 減)	(20.5% 減)	(20.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.0	
			2016	-	-	10.9	
			2017	-	-	13.7	
			2017 /2016比	-	-	(2.8 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(5.7 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	481	1,161	1,642	
			2016	514	1,017	1,531	
			2017	482	1,047	1,529	
			2017 /2016比	(6.2% 減)	(3.0% 増)	(0.1% 減)	
			2017 /2013比	(0.3% 増)	(9.8% 減)	(6.9% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	91.9	73.5	75.6	
			2016	87.6	67.1	69.4	
			2017	85.9	66.2	68.5	
			2017 /2016比	(2.0% 減)	(1.2% 減)	(1.3% 減)	
			2017 /2013比	(6.6% 減)	(9.9% 減)	(9.3% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,491	123,620	141,111	
			2016	16,627	113,168	129,796	
			2017	14,086	111,934	126,020	
			2017 /2016比	(15.3% 減)	(1.1% 減)	(2.9% 減)	
			2017 /2013比	(19.5% 減)	(9.5% 減)	(10.7% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.98	0.44	0.50	
			2016	0.90	0.42	0.48	
			2017	0.89	0.40	0.46	
			2017 /2016比	(0.4% 減)	(4.3% 減)	(3.3% 減)	
			2017 /2013比	(8.5% 減)	(9.1% 減)	(8.6% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,991	45,387	49,378	45,477
			2016	4,662	37,582	42,244	40,952
			2017	4,389	37,292	41,680	42,118
			2017 /2016比	(5.9% 減)	(0.8% 減)	(1.3% 減)	(2.8% 増)
			2017 /2013比	(10.0% 増)	(17.8% 減)	(15.6% 減)	(7.4% 減)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774.1	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,944.7	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,785.7	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948.0	603,894
												計	71,280,883

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.11	10.22					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.45	10.15					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h					0.55		

(17) 経済産業省

表 7.35 経済産業省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	62.0	
			2016	79.2	54.8	70.2	
			2017	87.5	58.1	76.5	
			2017 /2016比	(8.3 pt増)	(3.4 pt増)	(6.3 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(14.5 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,160	2,855	6,015	
			2016	2,496	2,478	4,975	
			2017	2,301	2,334	4,635	
			2017 /2016比	(7.8% 減)	(5.8% 減)	(6.8% 減)	
			2017 /2013比	(27.2% 減)	(18.2% 減)	(22.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	9.0	
			2016	-	-	22.2	
			2017	-	-	22.2	
			2017 /2016比	-	-	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(13.2 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で40%削減	t	2013	-	-	890	
			2016	393	141	534	
			2017	379	123	502	
			2017 /2016比	(3.6% 減)	(12.7% 減)	(6.0% 減)	
			2017 /2013比	-	-	(43.6% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	126.0	65.7	111.1	
			2016	118.3	65.0	105.7	
			2017	111.1	66.3	100.6	
			2017 /2016比	(6.1% 減)	(1.9% 増)	(4.9% 減)	
			2017 /2013比	(11.8% 減)	(0.9% 増)	(9.5% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	33,285	14,601	47,885	
			2016	29,610	14,514	44,124	
			2017	23,486	15,248	38,734	
			2017 /2016比	(20.7% 減)	(5.1% 増)	(12.2% 減)	
			2017 /2013比	(29.4% 減)	(4.4% 増)	(19.1% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.36	0.44	0.38	
			2016	0.34	0.53	0.39	
			2017	0.26	0.56	0.33	
			2017 /2016比	(24.7% 減)	(5.1% 増)	(15.2% 減)	
			2017 /2013比	(28.6% 減)	(27.4% 増)	(13.7% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,148	3,307	17,455	15,430
			2016	10,034	2,811	12,902	17,306
			2017	12,203	2,855	15,059	14,936
			2017 /2016比	(21.6% 増)	(1.6% 増)	(16.7% 増)	(13.7% 減)
			2017 /2013比	(13.7% 減)	(13.7% 減)	(13.7% 減)	(3.2% 減)

(18) 国土交通省

表 7.36 国土交通省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:38%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.7	
			2016	63.3	7.3	8.1	
			2017	68.4	7.9	8.8	
			2017 /2016比	(5.1 pt増)	(0.6 pt増)	(0.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(1.9 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	5,125	285,557	290,682	
			2016	3,632	290,359	293,991	
			2017	3,245	278,808	282,052	
			2017 /2016比	(10.7% 減)	(4.0% 減)	(4.1% 減)	
			2017 /2013比	(36.7% 減)	(2.4% 減)	(3.0% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
			2016	-	-	10.1	
			2017	-	-	11.2	
			2017 /2016比	-	-	(1.1 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	-	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	t	2013	1,215	3,419	4,634	
			2016	604	3,359	3,963	
			2017	619	3,180	3,800	
			2017 /2016比	(2.5% 増)	(5.3% 減)	(4.1% 減)	
			2017 /2013比	(49.0% 減)	(7.0% 減)	(18.0% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	kWh/m ²	2013	170.1	167.7	167.9	
			2016	209.1	168.9	171.0	
			2017	202.2	166.2	168.1	
			2017 /2016比	(3.3% 減)	(1.6% 減)	(1.7% 減)	
			2017 /2013比	(18.9% 増)	(0.9% 減)	(0.2% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で13%削減	GJ	2013	45,200	421,418	466,618	
			2016	34,138	419,558	453,696	
			2017	27,658	421,303	448,961	
			2017 /2016比	(19.0% 減)	(0.4% 増)	(1.0% 減)	
			2017 /2013比	(38.8% 減)	(0.0% 減)	(3.8% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.46	0.48	
			2016	0.81	0.47	0.48	
			2017	0.81	0.45	0.47	
			2017 /2016比	(0.4% 増)	(2.2% 減)	(1.9% 減)	
			2017 /2013比	(17.1% 増)	(1.9% 減)	(1.4% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	20,163	311,135	331,299	297,106
			2016	18,068	285,672	304,038	296,472
			2017	17,020	275,844	292,863	297,509
			2017 /2016比	(5.8% 減)	(3.4% 減)	(3.7% 減)	(0.3% 増)
			2017 /2013比	(15.6% 減)	(11.3% 減)	(11.6% 減)	(0.1% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
												計	19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
												計	217,231,207

年度	評価指標	単位	船舶				航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料
2016	指標1	エネルギー消費量/km	5.38	72.99			0.64	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.00	
	指標4	エネルギー消費量/h	44.55				12.70	408.01
2017	指標1	エネルギー消費量/km	27.58	89.85			1.00	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km						
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02	
	指標4	エネルギー消費量/h	40.79				5.17	473.31

(19) 環境省

表 7.37 環境省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	20.3	
			2016	87.0	17.1	21.0	
			2017	87.0	17.5	21.0	
			2017 /2016比	(0.0 pt増)	(0.3 pt増)	(0.0 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(0.7 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	733	11,517	12,250	
			2016	420	16,926	17,345	
			2017	448	16,987	17,435	
			2017 /2016比	(6.9% 増)	(0.4% 増)	(0.5% 増)	
			2017 /2013比	(38.8% 減)	(47.5% 増)	(42.3% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	20.2	
			2016	-	-	28.3	
			2017	-	-	22.6	
			2017 /2016比	-	-	(5.7 pt減)	
			2017 /2013比	-	-	(2.4 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	79	116	195	
			2016	80	161	241	
			2017	72	155	227	
			2017 /2016比	(10.3% 減)	(3.7% 減)	(5.9% 減)	
			2017 /2013比	(8.9% 減)	(34.1% 増)	(16.7% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で25%削減	kWh/m ²	2013	134.9	92.4	98.4	
			2016	127.8	95.2	99.5	
			2017	125.0	94.2	98.0	
			2017 /2016比	(2.2% 減)	(1.1% 減)	(1.5% 減)	
			2017 /2013比	(7.3% 減)	(1.9% 増)	(0.4% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で1%増の水準	GJ	2013	3,280	17,601	20,881	
			2016	3,104	20,517	23,622	
			2017	3,738	20,587	24,325	
			2017 /2016比	(20.4% 増)	(0.3% 増)	(3.0% 増)	
			2017 /2013比	(14.0% 増)	(17.0% 増)	(16.5% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.49	1.02	0.94	
			2016	0.59	1.14	1.07	
			2017	0.54	0.98	0.93	
			2017 /2016比	(7.6% 減)	(13.9% 減)	(13.2% 減)	
			2017 /2013比	(11.2% 増)	(3.8% 減)	(2.0% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	1,199	7,977	9,176	8,270
			2016	1,470	8,913	10,404	10,293
			2017	1,464	8,904	10,368	10,614
			2017 /2016比	(0.4% 減)	(0.1% 減)	(0.3% 減)	(3.1% 増)
			2017 /2013比	(22.1% 増)	(11.6% 増)	(13.0% 増)	(28.3% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)		
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計	
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5	10
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	41
												計		4,743
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.7	15	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	66	
												計		7,595

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.95						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.75						

(20) 防衛省

表 7.38 防衛省

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	7.9	
			2016	71.4	6.5	7.1	
			2017	77.1	7.2	7.8	
			2017 /2016比	(5.7 pt増)	(0.7 pt増)	(0.7 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(0.1 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,956	125,331	127,287	
			2016	1,744	125,951	127,695	
			2017	1,483	139,006	140,488	
			2017 /2016比	(15.0% 減)	(10.4% 増)	(10.0% 増)	
			2017 /2013比	(24.2% 減)	(10.9% 増)	(10.4% 増)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	0.9	
			2016	-	-	6.5	
			2017	-	-	6.7	
			2017 /2016比	-	-	(0.2 pt増)	
			2017 /2013比	-	-	(5.8 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	133	5,008	5,141	
			2016	147	3,970	4,117	
			2017	141	3,335	3,476	
			2017 /2016比	(3.9% 減)	(16.0% 減)	(15.6% 減)	
			2017 /2013比	(6.1% 増)	(33.4% 減)	(32.4% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/m ²	2013	199.0	77.5	79.8	
			2016	153.3	81.4	83.1	
			2017	170.7	78.9	81.2	
			2017 /2016比	(11.3% 増)	(3.0% 減)	(2.4% 減)	
			2017 /2013比	(14.2% 減)	(1.9% 増)	(1.7% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	268,046	8,903,939	9,171,985	
			2016	244,309	9,186,668	9,430,977	
			2017	238,594	9,147,756	9,386,349	
			2017 /2016比	(2.3% 減)	(0.4% 減)	(0.5% 減)	
			2017 /2013比	(11.0% 減)	(2.7% 増)	(2.3% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.15	1.19	1.19	
			2016	0.83	1.52	1.50	
			2017	0.83	1.43	1.42	
			2017 /2016比	(0.1% 減)	(5.4% 減)	(5.4% 減)	
			2017 /2013比	(27.6% 減)	(20.9% 増)	(19.8% 増)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	44,267	1,308,860	1,353,127	1,266,100
			2016	41,039	1,262,558	1,313,119	1,296,676
			2017	43,467	1,241,066	1,284,533	1,314,641
			2017 /2016比	(5.9% 増)	(1.7% 減)	(2.2% 減)	(1.4% 増)
			2017 /2013比	(1.8% 減)	(5.2% 減)	(5.1% 減)	(3.8% 増)

船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
													計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
													計	74,121

※自衛隊装備品の試験評価用機体のため評価を行っておらず、燃料使用量のみの回答で指標はなし。

(21) 会計検査院

表 7.39 会計検査院

項目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:87%を次世代自動車	%	2013	89	-	89.0	
			2016	82.4	-	82.4	
			2017	82.4	-	82.4	
			2017/2016比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2017/2013比	(6.6 pt減)	-	(6.6 pt減)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	484	-	484	
			2016	384	-	384	
			2017	324	-	324	
			2017/2016比	(15.4% 減)	-	(15.4% 減)	
			2017/2013比	(32.9% 減)	-	(32.9% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで13%	%	2013	3	-	3.0	
			2016	19.3	-	19.3	
			2017	19.3	-	19.3	
			2017/2016比	(0.0 pt増)	-	(0.0 pt増)	
			2017/2013比	(16.3 pt増)	-	(16.3 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	60	-	60	
			2016	61	-	61	
			2017	59	-	59	
			2017/2016比	(2.7% 減)	-	(2.7% 減)	
			2017/2013比	(1.7% 減)	-	(1.7% 減)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で6%削減	kWh/m ²	2013	73.5	-	73.5	
			2016	71.7	-	71.7	
			2017	72.7	-	72.7	
			2017/2016比	(1.5% 増)	-	(1.5% 増)	
			2017/2013比	(1.1% 減)	-	(1.1% 減)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	GJ	2013	21,134	-	21,134	
			2016	22,398	-	22,398	
			2017	23,360	-	23,360	
			2017/2016比	(4.3% 増)	-	(4.3% 増)	
			2017/2013比	(10.5% 増)	-	(10.5% 増)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	-	0.33	
			2016	0.33	-	0.33	
			2017	0.33	-	0.33	
			2017/2016比	(0.5% 増)	-	(0.5% 増)	
			2017/2013比	(0.2% 減)	-	(0.2% 減)	調整係数で算出した値
8 温室効果ガスの総排出量	2030年度までに2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,689	-	3,689	3,287
			2016	3,556	-	3,556	3,514
			2017	3,572	-	3,572	3,514
			2017/2016比	(0.5% 増)	-	(0.5% 増)	(0.0% 増)
			2017/2013比	(3.2% 減)	-	(3.2% 減)	(6.9% 増)

7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

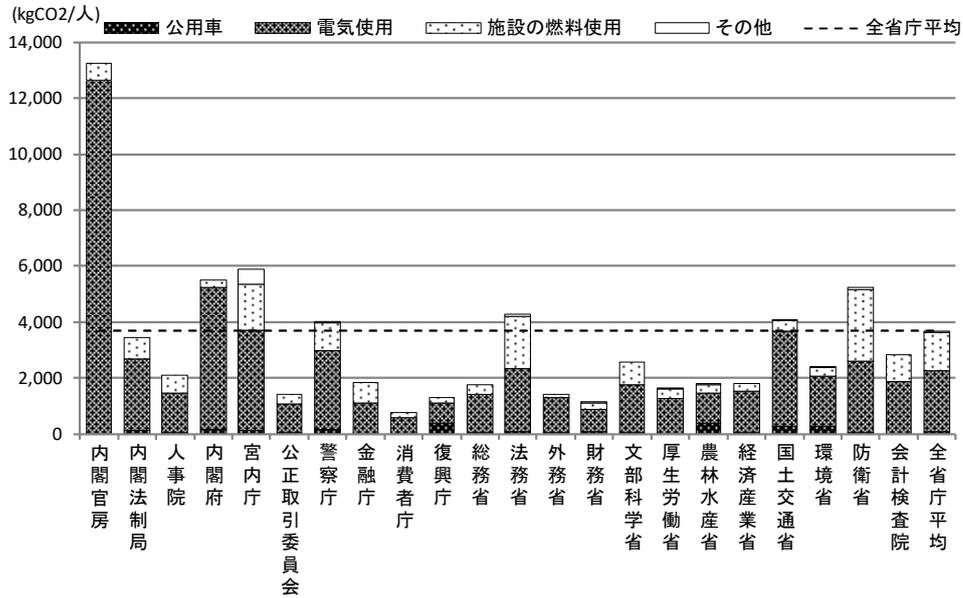


図 7.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

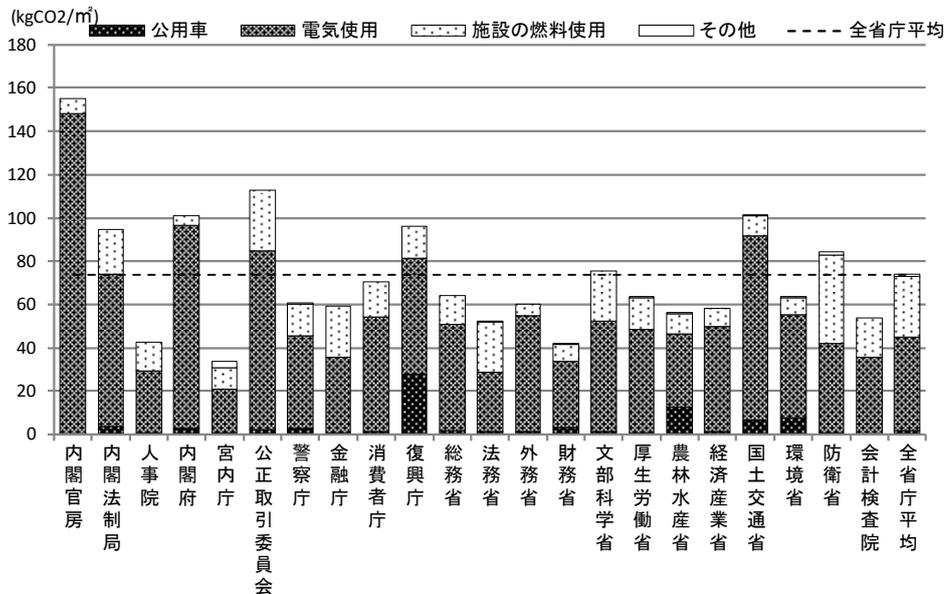


図 7.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 単位当たりの温室効果ガス排出量

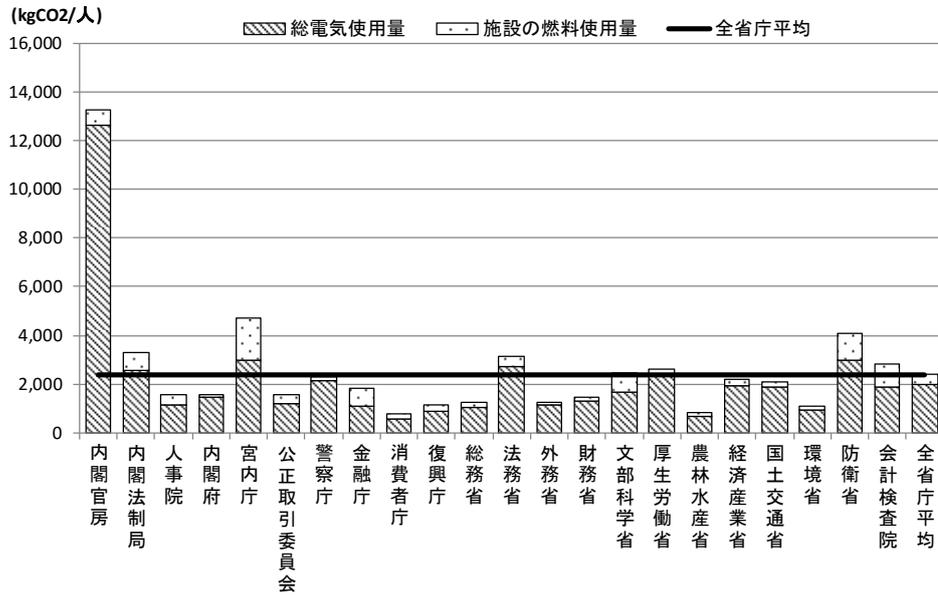


図 7.3 就業人数あたりの温室効果ガス排出量 (公用車の使用に伴う排出を除く)

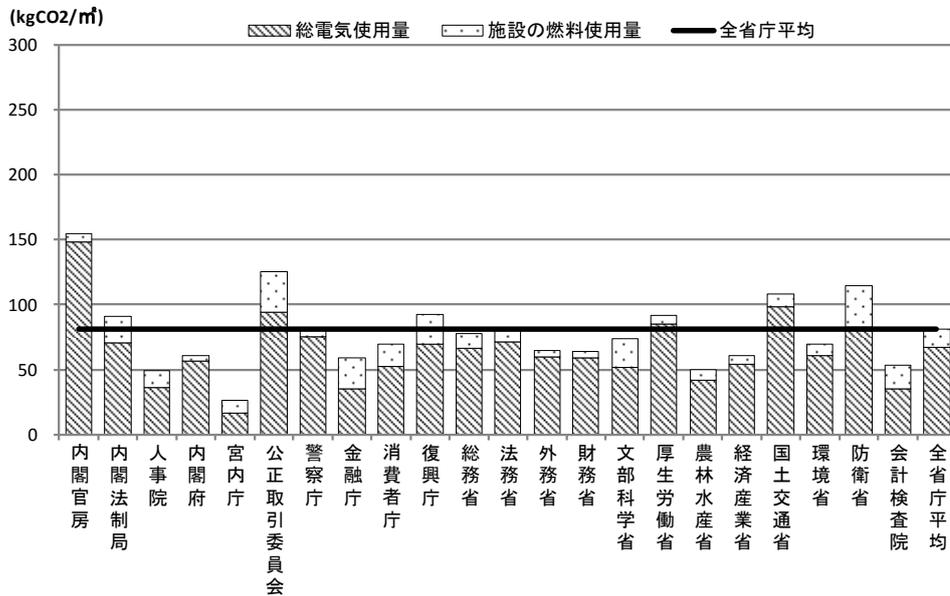


図 7.4 面積あたりの温室効果ガス排出量 (公用車の使用に伴う排出を除く)

(2) 単位当たりの庁舎のエネルギー使用量

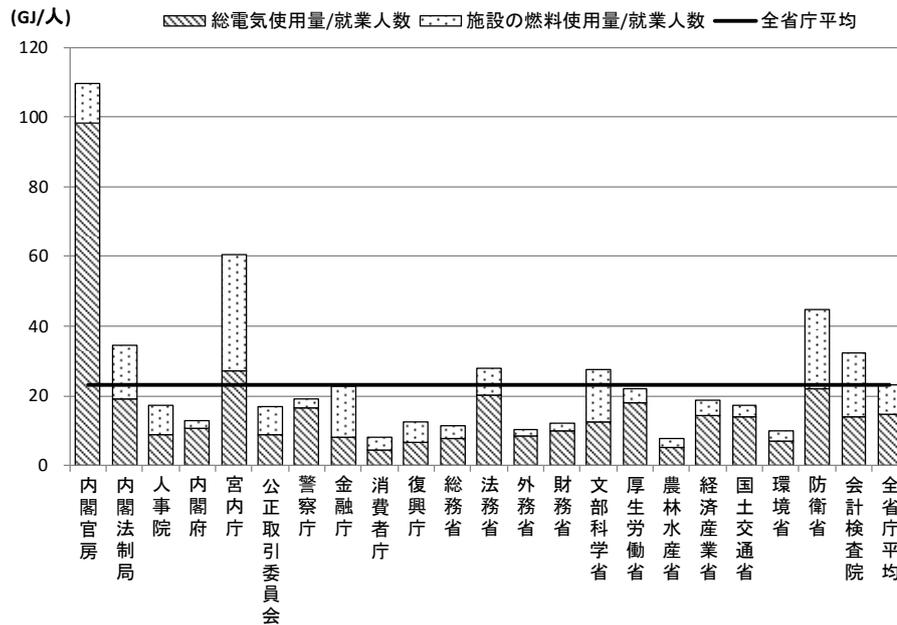


図 7.5 就業人数あたりの庁舎のエネルギー使用量

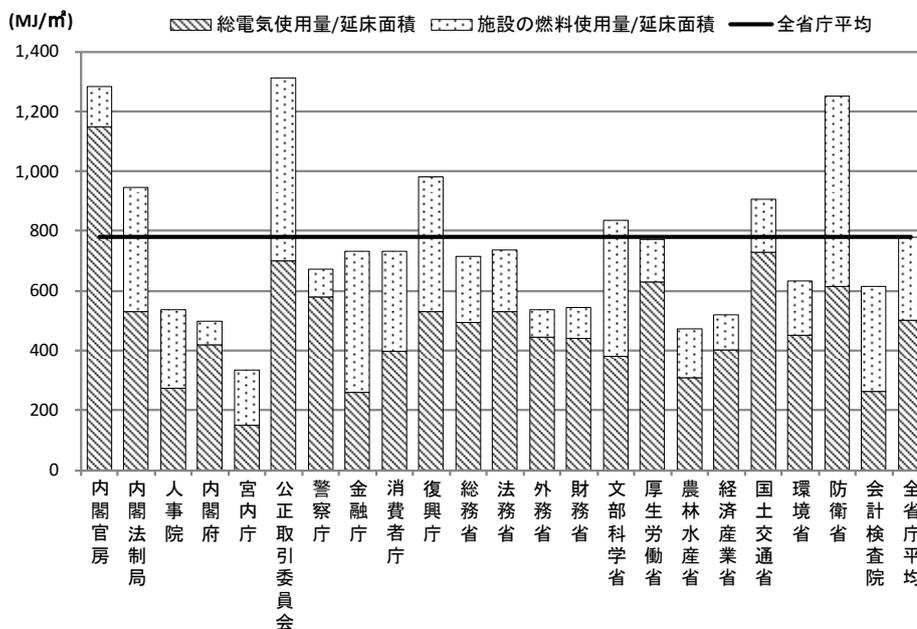


図 7.6 面積あたりの庁舎のエネルギー使用量

7.5 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果 (措置目標以外の取組に関する調査) ※本府省庁のみ

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	56088 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1698574 m ²
	合計 232 施設

2.1 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
建築物の建築における省エネルギー対策の徹底、既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	回答数 (構成比)	11 (50%)	6 (27%)	5 (23%)	0 (0%)	22 (100%)
温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等	回答数 (構成比)	9 (32%)	8 (29%)	8 (29%)	3 (11%)	28 (100%)
温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理	回答数 (構成比)	19 (51%)	9 (24%)	8 (22%)	1 (3%)	37 (100%)
再生可能エネルギー等の有効利用	回答数 (構成比)	2 (8%)	5 (20%)	5 (20%)	13 (52%)	25 (100%)
太陽光発電の導入整備要領	回答数 (構成比)	15 (56%)	2 (7%)	4 (15%)	6 (22%)	27 (100%)
水の有効利用	回答数 (構成比)	14 (45%)	4 (13%)	9 (29%)	4 (13%)	31 (100%)
その他	回答数 (構成比)	11 (39%)	8 (29%)	6 (21%)	3 (11%)	28 (100%)

2.2 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく実施している	半分程度実施している	一部実施している	ほとんど実施していない	計
次世代自動車の導入	回答数 (構成比)	22 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (100%)
公用車等の効率的利用等、	回答数 (構成比)	45 (68%)	13 (20%)	8 (12%)	0 (0%)	66 (100%)
小売電気事業者との契約	回答数 (構成比)	21 (88%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (13%)	24 (100%)
エネルギー消費効率の高い機器の導入	回答数 (構成比)	16 (41%)	9 (23%)	10 (26%)	4 (10%)	39 (100%)
用紙類の使用量の削減	回答数 (構成比)	56 (64%)	23 (26%)	9 (10%)	0 (0%)	88 (100%)
再生紙などの再生品や木材の活用	回答数 (構成比)	36 (78%)	5 (11%)	4 (9%)	1 (2%)	46 (100%)
HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等、その他	回答数 (構成比)	34 (53%)	14 (22%)	12 (19%)	4 (6%)	64 (100%)

注) 留意事項

- (i) 「該当しない」を除いて構成比を集計している。
- (ii) 個々の調査票ファイルが調査対象とした職員数や施設規模、施設数の属性条件は異なっている。従って「構成比」は、全職員あるいは全施設に対する実施率を厳密に示すものではない。

7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

(1) 内閣官房

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心掛けているほか、設備更新でエネルギー消費効率の高い機器に順次置き換えられているため、 2013年度と比較し34%削減され、2016年度と比較し3%削減された。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	保有していた公用車を次世代自動車に更新したため、 2013年度は33%だったが、2016年度及び2017年度は67%に増加した。
○ 公用車の燃料使用量	公用車を次世代自動車へ更新しているため、 2013年度と比較して31%削減されたが、会議等の増加に伴う稼働回数の増加のため2016年度と比較して3%増加した。
○ LED照明の導入割合	蛍光灯照明や外灯照明を順次LED照明に更新しているため、 2016年度は6%だったが、2017年度は13%に増加した。
○ 用紙類の使用量	用紙の使用を必要とする機会が増加したことにより、 2013年と比較し19%増加したが、エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心掛けたほか、用紙の使用ではなく電子媒体を使用するよう努めたこともあり、2016年度と比較し22%減少した。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心掛けているほか、設備更新でエネルギー消費効率の高い機器に順次置き換えられているため、 2013年度と比較し24%削減されたが、システムや端末機器の増設に伴い2016年度と比較し3%増加した。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心掛けているほか、設備更新でエネルギー消費効率の高い機器に順次置き換えられているため、 2013年度と比較し13%削減されたが、システムや端末機器の増設、設備の更新工事に伴う燃料の使用により、2016年度と比較し2%増加した。

- 事務所の単位面積当たりの上水使用量
上水系の設備改修の集中（2017）及び休日稼働による職員の滞在数の増加により、2013 年度と比較し2%、2016 年度と比較し9%増加した。

今後の課題

2016 年度から 2030 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられた取組を着実に推進してまいりたい。

本計画に基づき、全体目標の確実な達成に向けて取り組むとともに、個別目標である公用車に占める次世代自動車の割合の向上や公用車の燃料使用量の削減、エネルギー消費効率の高い機器の導入等も引き続き図ってまいりたい。

(2) 内閣法制局

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガスの排出量	前年度比 4%の増加、基準年度比 8%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出している要素を含むため、当局のみで原因の分析は困難であるが、当局においては次世代自動車への買換え、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進等を実施している。なお、中央合同庁舎第 4 号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	前年度比同、基準年度比 17%の増加となっており、公用車の購入に際し次世代自動車の導入に努めた結果であるが、引き続き次世代自動車の割合を高める取組を推進する。
○ 公用車の燃料使用量	前年度比 1%の減少、基準年度比 30%の減少となっており、引き続き公用車の燃料使用量の削減の取組を推進する。
○ 用紙類の使用量	前年度比 17%の減少、基準年度比 24%の増加となっており、基準年度比では業務量の増加等による要因が考えられる。両面印刷の徹底、電子決裁の推進等による各自のペーパーレス化の取組の徹底等により削減に努める。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	前年度比 6%の増加、基準年度比 1%の減少となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続き空調・照明設備等の適正管理の徹底、LED 照明への切替え等の取組を推進する。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	前年度比同、基準年度比 38%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続きエネルギー消費効率の高い機器の導入等の取組を推進する。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	前年度比 1%の増加、基準年度比 3%の減少となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、引き続き節水型機器の導入等の取組を推進する。

今後の課題	
-------	--

	「内閣法制局がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を着実に推進してまいりたい。
--	---

(3) 人事院

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	
【基準年度比】	実績：基準年度比約 89%（目標：基準年度比約 88.5%以下）
【前年度比】	
	本府省庁では、電気事業者の実排出係数が増加したことが主な原因で 38%増加したが、地方支分部局等では 1%削減とほぼ同程度であった。全体では 17%の増加となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	
【基準年度比】	実績：基準年度比約 85%（目標：基準年度比約 80%以上）
【前年度比】	
	順次、官用車交換時に次世代自動車を導入しているため、本府省庁では 91%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では、2台中1台が交換年数に達していないといった理由から導入が進んでおらず、50%の導入割合にとどまっている。全体では 85%の導入割合となっている。
○ 公用車の燃料使用量	
【基準年度比】	実績：基準年度比約 86%（目標：基準年度比約 85%以下）
【前年度比】	
	本府省庁では幹部送迎距離の増加により 9%増加したが、地方支分部局等では研修実施数の変動により、5%削減した。全体では 5%の増加となった。
○ LED 照明の導入割合	
【基準年度比】	実績：基準年度比約 21%（目標：基準年度比約 50%以上）
【前年度比】	
	本府省庁では LED 工事を実施しているため導入が進んでいるが、地方支分部局等では整備計画が検討中であった等の理由から導入が進んでいない。全体の導入割合は約 21%と、前年度から約 7%の増加となっている。
○ 用紙類の使用量	
【基準年度比】	実績：基準年度比約 77%（目標：基準年度比約 84.5%以下）
【前年度比】	
	業務のペーパーレス化に取り組み、本府省庁では 3%削減し、地方支分部局等では 6%削減した。全体では 4%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 96%（目標：基準年度比約 89.3%以下）

【前年度比】

単位面積当たりの使用量は、本府省庁では、電力利用の少ない施設（国家公務員研修センター）が廃止されたことに伴い4%増加したが、地方支分部局等では四国事務局が省エネ効率の高い庁舎へと移転したことも影響し3%削減した。全体では増減なしとなった。

総量ベースでは、本府省庁では上記の施設廃止等の理由から5%減少した。地方支分部局等では上記の官署移転等の理由から3%削減した。全体では5%の削減となった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 96%（目標：基準年度比約 80.8%以下）

【前年度比】

昨年冬季は一昨年より寒冷であり暖房稼働率が上がったため、本府省庁では10%増加し、地方支分部局等では13%増加した。全体では11%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 92%（目標：基準年度比約 88.6%以下）

【前年度比】

単位面積当たりの使用量は、本府省庁では1%削減とほぼ横ばいであるが、地方支分部局等では水道設備の改修といった取組を実施し、27%削減した。全体では19%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月策定）に基づき、平成31年度以降、本府省庁・地方支分部局等において目標割合達成のためにLED照明導入工事や次世代自動車の購入を予定している。予算上の制約はあるが、引き続き省エネ効果の高い設備の導入や改修等を検討し、今後も温室効果ガス削減に努めてまいりたい。

(4) 内閣府

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>2013年度に比べ、本府省庁では延床面積や就業人数が増加したため、33.3%増加したが、地方支分部局等は、電力使用量の抑制等により9.2%削減し、全体では3.2%の削減となった。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>2017年度には、本府省庁では71%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等ではガソリン車等からの買い替えが進んでおらず、14%の導入割合にとどまっている。このため、全体では37%の導入割合となっている。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>2013年度に比べ、本府省庁ではハイブリッド車等次世代自動車の増加により、15.6%減少したが、地方支分部局等では次世代自動車の導入が遅れているため、27.5%増加した。全体では5.9%の増加となった。</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」において設定した LED 照明のストックでの導入割合に係る2020年度の目標達成に向け、既存照明の更新等を進めており、2017年度の導入割合は、2013年度に比べ、13.9%増加した。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>2013年度に比べ、本府省庁では業務のペーパーレス化に取り組み、28.5%削減したが、地方支分部局等では業務量の増大により、7.0%増加した。全体では21.7%の削減となった。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>2013年度に比べ、単位面積当たりの電気使用量は、庁舎・施設内の節電に努めた結果、本府省庁では5.6%削減、地方支分部局等では31.8%削減し、全体では26.5%の削減となった。</p> <p>一方、総量ベースでみると、延床面積の増加等の理由から、本府省庁では45.6%増加、地方支分部局等では1.5%増加となり、全体では10.1%の増加となった。</p>

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

2013年度に比べ、本府省庁では16.6%削減したが、地方支分部局等では赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響等により、42.5%増加した。全体では19.2%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

2013年度に比べ、単位面積当たりの上水使用量は、節水機器の導入や各庁舎における節水の取組により、本府省庁では55.2%削減し、地方支分部局等では29.1%削減した。全体では34.5%の削減となった。なお総量ベースでは、延床面積の増加等により、全体で0.6%の減少にとどまっている。

今後の課題

赤坂迎賓館及び京都迎賓館が通年公開を実施した平成28年度の実績を踏まえ、「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月24日）の中間目標を見直し、2020年度には、2013年度比8.2%の削減を目指すこととしている。

2017年度の実績をみると、エネルギー供給設備等における燃料使用量には赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響がみられるものの、単位面積当たりの電気使用量等の削減は進んでおり、取組に一定の成果がみられる。

可能な限り「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成28年5月13日）に記載されている中間目標の「2020年までに温室効果ガスの総排出量の10%削減」に近づけるべく、引き続き本計画の取組を推進してまいりたい。

(5) 宮内庁

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本庁では、冷暖房の適正な温度管理などにより、昨年度に比べ11.4%削減（基準年度値からは1.2%微増）となっている。地方支分部局等では、業務拡大や事務所の営業日の増加（年間約50日）などにより、昨年度に比べ8.5%増加（基準年度値からは36.9%増加）となっている。全体では昨年度に比べ5.9%の削減。基準年度値に比べ10.4%の増加となっている。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本庁では公用車の更新時期に合わせ次世代自動車を更新しており、25.3%と昨年度に比べ5.1ポイント増加し高い伸び率となっているが、地方支分部局等では、公用車の更新時期が未達等のため、10.5%の導入割合にとどまっている。全体では22.7%の導入割合となっている。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>本庁では公用車等の効率的利用及び次世代自動車への更新などにより、昨年度に比べ3.1%削減（基準年度値からは1.0%微増）となっている。地方支分部局等では、公用車等の効率的利用により、昨年度に比べ3.3%削減（基準年度値から11.6%削減）となっている。全体では昨年度に比べ3.1%の削減。基準年度値に比べ0.7%の削減となっている。</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>施設の改修時や照明更新時などに順次LED照明に更新しており、21.8%と昨年度に比べ導入割合が3.9ポイント増加した。本庁では、平成30年度より3カ年計画でLED導入改修工事を行っており、地方支分部局等においても引き続き、施設の改修時や照明更新時に順次に導入を進める。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>本庁及び地方支分部局等とも業務量増加により、基準年度値からはそれぞれ9.1%増加、2倍となっており、全体で17.4%の増加となっているが、昨年度に比べ全体で3.2%削減となっている。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>単位面積当たりの使用量は、本庁及び地方支分部局等とも、昨年度とほぼ同じ使用量となっているが、基準年度値と比べると、業務量の増加、特に地方支分部局等では、業務拡大や事務所の営業日（年間約50日）の増加などが影響し、本庁4.7%増加、地方支分部局等35.1%増加、全体で12.0%の増加となっている。</p> <p>なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。</p>

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

燃料使用量は、昨年度に較べ全体 2.5%及び本庁 2.9%のそれぞれ微増、地方支分部局等は増減なしとなっているが、基準年度値と較べると、本庁は 5.4%削減となっているが、地方支分部局等では、業務拡大や事務所の営業日の増加（年間約 50 日）などが影響し、46.1%増加となっており、全体では 0.6%の削減となっている。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、本庁では就業人数の増加などから、昨年度と比較し 2.1%微増（基準年度値からは 0.6%微増）となっているが、地方支分部局等では、事務所の営業日（年間約 50 日）及び参観者数の増加（トイレの利用回数の増加など）により、昨年度と比較し 7.3%増加（基準年度値からは 34.6%増加）となっている。全体では昨年度及び基準年度値から 2.4%の増加となっている。

なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

「宮内庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 29 年 3 月 22 日宮内庁長官決定）の取組を推進するため、2017 年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。

(6) 公正取引委員会

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	
<基準年度（2013年度）対比>	
職員数の増加などの理由により、本局では、電気使用に係る二酸化炭素排出量が増加したことから16%増加し、地方事務所等では、電気使用量が増加したことから15%増加した。全体では16%の増加となった。	
<前年度（2016年度）対比>	
電気使用量や公用車燃料使用量が減少したことなどから、本局・地方事務所等とも2%の削減となった。全体では2%の削減となった。	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	
<基準年度（2013年度）対比>	
本局では、ガソリン車の交換時期に合わせて順次次世代自動車への切り替えを進めていることから9%増加したが、地方事務所等では、交換時期未到来のため、次世代自動車への切り替えは進んでいない。	
<前年度（2016年度）対比>	
本局・地方事務所等とも、ガソリン車の交換時期未到来のため、前年度対比で増減はなかった。	
○ 公用車の燃料使用量	
<基準年度（2013年度）対比>	
本局では、次世代自動車への切り替えを進めていることなどから48%の削減となり、地方事務所等では、公用車の利用機会の減少などの理由により18%の削減となった。全体では42%の削減となった。	
<前年度（2016年度）対比>	
公用車の利用機会の減少などの理由により、本局では、26%の削減、地方事務所等では、17%の削減となった。全体では24%の削減となった。	
○ 用紙類の使用量	
<基準年度（2013年度）対比>	
本局では、両面印刷の徹底などの取組により16%の削減となり、地方事務所等では、業務量の増加などの理由により33%増加した。全体では10%の削減となった。	
<前年度（2016年度）対比>	
本局では、両面印刷の徹底などの取組により22%の削減となり、地方事務所等では、増減はなかった。全体では19%の削減となった。	

○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

<基準年度（2013年度）対比>

単位面積当たりの使用量については、本局では、1%の削減となり、地方事務所等では、業務量の増加などの理由により13%増加した。全体では1%の増加となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致しており、理由も上述のとおりである。

<前年度（2016年度）対比>

単位面積当たりの使用量については、本局では、2%の削減となり、地方事務所等では、6%の削減となった。全体では2%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致している。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

<基準年度（2013年度）対比>

本局では、3%の削減となり、地方事務所等では、60%の増加となった。全体では4%の増加となった。

<前年度（2016年度）対比>

本局では、8%増加となり、地方事務所等では、1%の増加となった。全体では6%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

<基準年度（2013年度）対比>

単位面積当たりの使用量については、本局では、11%の削減となり、地方事務所等では、33%増加した。全体では4%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致している。

<前年度（2016年度）対比>

単位面積当たりの使用量については、本局では、4%の削減となり、地方事務所等では、2%増加した。全体では2%の削減となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと概ね一致している。

今後の課題

「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日）に掲げた取組を継続して着実に推進し、温室効果ガスのより一層の削減に努める必要がある。

(7) 警察庁

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本府省庁では、省エネルギー診断の実施・用紙類使用の節減等の取組を実施し、2013年度比35.7%減少、前年度比5.4%減少したが、地方支分部局は電気使用量や上水使用量等の増加から、2013年度比11.9%増加、前年度比1.6%増加となった。全体では、2013年度比0.6%減少、前年度比0.4%増加となった。</p> <p>調達電力の排出係数改善の取組として、電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に関する取組状況により評価する「裾切り方式」を、110件ある電力調達契約のうち74件実施した。</p>
○ 一般公用車に占める次世代自動車の割合	<p>計画的な次世代自動車への更新や一般公用車台数の見直し等の取組により、本府省庁では15.6%、地方支分部局等では42.3%の導入割合となった。全体では36.0%の導入割合となった。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>平成29年度に配備された次世代自動車の全てが年度末に納入され、年度の大半は更新前の老朽化車両を運用していた等の理由から、本府省庁では、2013年度比5.0%増加、前年度比5.4%減少し、地方支分部局では、2013年度比1.8%増加、前年度比4.8%増加した。全体では2013年度比2.0%増加、前年度比4.2%増加した。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>老朽化した施設の改修時等に照明をLED照明に切り替えているため、本府省庁では15.9%の導入割合、地方支分部局等では7.5%の導入割合にとどまっている。全体では8.1%の導入割合となっている。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>本府省庁では、会議等のペーパーレス化・両面コピーの徹底・電子決裁の推進等といった取組を実施し、2013年度比9.8%減少、前年度比10.9%減少したが、地方支分部局等では、会議等のペーパーレス化導入が一部にとどまっている等の理由から2013年度比33.9%増加、前年度と同数と削減には至らなかった。全体では、2013年度比12.6%増加、前年度比4.6%減少であった。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>単位面積当たりの使用量は、本府省庁では、省エネルギー診断の実施や照明の点灯時間の縮減等の取組により、2013年度比16.6%減少、前年度比0.6%減少したが、地方支分部局等では、LED照明導入率の低調等の理由から2013年度比18.8%増加、前年度比4.1%増加となった。</p>

全体では2013年度比4.8%増加、前年度比3.6%増加となった。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

省エネルギー診断結果に基づき、各部屋ごとに温度監視を実施して排熱や余熱を有効活用するコージェネレーションシステムの効率的な運用管理等の取組を実施し、本府省庁では2013年度比21.2%減少、前年度比9.9%減少し、地方支分部局等では、2013年度比5.6%減少、前年度比5.9%減少した。全体では2013年度比6.3%減少、前年度比6.1%減少した。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、本府省庁では、庁舎における節水等の推進により2013年度比14.6%減少、前年度比2.5%増加し、地方支分部局等では、庁舎における節水等の推進が十分ではなかった等の理由から2013年度比1.8%増加、前年度比3.6%増加した。全体では2013年度と同量、前年度比3.7%増加した。

なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

○ 警察庁では、温室効果ガス総排出量のうち、電気使用に係る排出量が全体の約7割を占めているため、引き続き、警察庁の温室効果ガス削減計画で示した各種取組を職員一人一人が実行していくとともに、省エネルギー診断の結果を基にした省エネ化の措置や、LED照明への切り替えを計画的に進め、特に電気使用量の削減に重点を置いて取り組む必要がある。

○ 今後、警察庁では、2020年度までに天皇陛下の退位、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大型行事に伴う各種業務の増加とそれに伴う温室効果ガスの排出増加が予想されるため、業務のより一層の効率化と削減可能な業務の見極めを行うことにより、目標達成を目指す必要がある。

(8) 金融庁

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	庁舎内の蛍光灯の間引きや空調温度の適正管理などの継続的实施により、温室効果ガス排出量は前年度比で 6%減少 （基準年度比で 13%減少 ）した。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	公用車の買い替えにおいて、次世代自動車を選択することにより、公用車に占める次世代自動車の割合は前年度比で 9%増加 （基準年度比で 25%増加 ）した。
○ 公用車の燃料使用量	次世代自動車台数の増加等により、公用車の燃料使用量は前年度比で 27%減少 （基準年度比で 47%減少 ）した。
○ LED 照明の導入割合	これまでも庁舎内に高効率な HF 蛍光灯を導入し、電気使用量を削減してきたところ、 2018年度中には LED 蛍光灯をエントランスや各階エレベーターホールに導入し、消費電力の更なる削減に努めていく予定。
○ 用紙類の使用量	両面印刷の継続的实施などにより、用紙類の使用量は前年度比で 10%減少 （基準年度比で 30%減少 ）した。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量及びエネルギー供給設備等における燃料使用量	2016年度に CGS（※）の運転を 1 台から 2 台に増やしたことなどにより、事務所の単位面積当たりの電気使用量は前年度比で 0.3%微増（基準年度比で 22%減少）し、エネルギー供給設備等における燃料使用量は前年度比で 9%減少（基準年度比で 25%増加）した。 ※燃料（ガス）を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する高効率なエネルギー供給設備
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	これまでも雨水をトイレの流し水等に利用することや、水道の蛇口に節水コマを取り付けることにより、事務所の単位面積当たりの上水使用量を削減してきたところ、前年度比では節水設備の新規導入がなかったため増減なし（基準年度比で 11%増加 （近年の猛暑による空調冷却水への利用増が考えられる））。

今後の課題	
-------	--

2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、当庁においても2017年3月に「実施計画」を策定し、温室効果ガスの総排出量を、2013年度比で2020年度までに10%削減、2030年度までに40%削減することを目標としたところ。

本目標を達成するため、庁舎内の蛍光灯の間引きや、空調温度の適正管理など、様々な取組みを継続的に実施した。

これからも、庁舎内の蛍光灯のLED化推進、空調稼働の効率化、EVの効率的な運用、全公用車の次世代自動車への切り替えなどにより、温室効果ガスの更なる排出抑制に努めてまいりたい。

(9) 消費者庁

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	<p>○評価に当たっての留意点</p> <p>消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。</p> <p>①基準年である平成 25 年度は山王パークタワーに入居していたが、平成 27 年度末に中央合同庁舎 4 号館への引越しを行っていること。さらに、平成 29 年 7 月には、徳島県庁内に「消費者行政新未来創造オフィス」を設置するなど、基準年から調査対象施設に変更があったこと。</p> <p>②入居している中央合同庁舎第 4 号館及び徳島県庁の館内全体の実績値を按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。</p> <p>③平成 25 年度から 29 年度までの間に就業人数が 1.36 倍増加していること。</p> <p>○評価</p> <p>2017 年度（平成 29 年度）の実績値については、政府実行計画に基づく基準年（2013 年度（平成 25 年度））と比較すると全体的に増加しているものの、前年度に比して、公用車の燃料使用量を約 10%、エネルギー供給設備等における燃料使用量を約 15%削減したこと、サッシの二重化等により、温室効果ガス総排出量を約 5%削減することができた。他方で、単位面積当たりの電気使用量と上水使用量は前年度に比して、増加しているが、当該値についても、上述の留意点を踏まえて評価する必要がある。なお、事務所の単位面積当たりの上水使用量については、前年度比で 35%増加しているが、これは、上水使用量そのものが増加したわけではなく、調査対象施設の変更による変動であると認識している。</p> <p>消費者庁では、エネルギー消費効率の高い機器（LED 照明、省エネルギー型 OA 機器）の導入、ペーパーレス化の推進及び用紙の効率的利用、業務に支障の無い範囲での消灯や超過勤務の縮減及びテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進による省エネルギー化対策に取り組んでいるところ、施設のエネルギー使用量及び用紙の使用量に関しては、おおむね抑制的に推移していると認識している。</p>
今後の課題	<p>上述の留意点を考慮する必要はあるものの、当庁単独の取組として一定の成果が期待できる取組については、特に積極的に推進することが必要である。引き続き、「消費者庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日消費者庁）に基づき、ペーパーレス化を更に推進しつつ、コピー用紙類の使用を必要最小限に留めるよう周知徹底するとともに、業務に支障の無い範囲での消灯、超過勤務の縮減やテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進等により省エネルギー化対策を実施し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。</p>

(10) 復興庁

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ210.9%の増加となったが、地方支分部局は残業等の業務を見直し、入居ビルの都市ガスの使用を抑える等の取組を実施し、0.2%削減した。全体では2013年度に比べ59.2%の増加となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	公用車の調達に際してハイブリッド自動車での応札を可能としており、2014年度以降に調達した13台のうちハイブリッド自動車は2台であった。次世代自動車の割合は2013年度の13.8%から15.8%に上昇した。
○ 公用車の燃料使用量	本庁では毎月第1月曜日をノーカーデーとする等により2013年度に比べ24.2%削減したが、地方支分部局では公共交通機関の利用の推奨、エコドライブといった取組等を実施しているものの想定以上に公用車を利用せざるを得ない出張があったことから7.2%増加した。全体では2013年度に比べ3%の増加となった。
○ LED照明の導入割合	本庁ではLED照明の導入を進めており96%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では民間ビルに入居しているため、LED照明を導入するには契約業者との調整等が必要なため導入が進んでおらず、0.9%の導入割合にとどまっている。全体では36.1%の導入割合となっている。
○ 用紙類の使用量	本庁では両面印刷、両面コピーの実施や電子決裁の推進により2013年度に比べ30.2%削減し、地方支分部局では情報共有手段の電子化やコピー用紙の再利用といった取組等を実施し、24%削減した。全体では2013年度に比べ28.5%の削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い排出係数の変更や負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ127.4%の増加となった。地方支分部局では昼休み時間の消灯等の取組を実施しているものの支所の移転や繁忙期の超過勤務の増加等のため、1.9%増加した。全体では2013年度に比べ76.5%の増加となった。なお、総量ベースの増加傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が大きく変更になったこと(※)から2013年度に比べ1,618.3%の増加となったが、地方支分部局ではウォームビズの遂行や暖房の19度程度の徹底等といった取組を実施し、5.3%削減した。全体では2013年度に比べ489.5%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が変更になったこと(※)から2013年度に比べ32.3%の削減となったが、地方支分部局では入居ビルの共有部分に係る負担の発生等により、65.9%の増加となった。全体では2013年度に比べ20.9%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

(※) 移転前の民間ビルでは、共有部分の光熱費としての負担はなく、執務室の空調についても一定時間内は負担がなかった。なお、上水は民間ビル全体の使用量を人数に応じて按分した使用料を支出していた。一方、合同庁舎では執務室の専有面積等に応じて、庁舎全体の光熱水費を按分して支出している。

今後の課題

本庁では民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったことにより、燃料使用量等が大幅な増加となっているが、引き続き、復興庁実施計画に掲げた各種の取組を推進し温室効果ガスの排出抑制に努めてまいりたい。

(11) 総務省

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	
<p>○ 温室効果ガス排出量</p> <p>本省では、2016年度に比べ3.0%増加となった。地方支分部局等では、電気使用量の低下等により、2016年度に比べ7.7%減少となった。総務省全体では2016年度に比べ3.1%減少となり、2013年度比では20.8%減少となった。</p>	
<p>○ 一般公用車に占める次世代自動車の割合</p> <p>本省では、2016年度と次世代自動車の占める割合は同じであった。地方支分部局等では、2017年度の官用車の更新にあたって次世代自動車の導入を行ったため、次世代自動車の占める割合が2016年度に比べ9.7ポイント増加となった。総務省全体では2016年度に比べ7.2ポイントの増加となり、2013年度比では9.1ポイント増加となった。</p>	
<p>○ 公用車の燃料使用量</p> <p>本省では、公用車の走行距離の増加等により、2016年度に比べ4.1%増加となった。地方支分部局等では、次世代自動車の導入等により、2016年度に比べ8.3%の減少となった。総務省全体では2016年度に比べ5.4%減少となり、2013年度比では14.4%減少となった。</p>	
<p>○ 用紙類の使用量</p> <p>本省では、会議等のペーパーレス化により、2016年度に比べ7.8%減少となった。地方支分部局等では、研修や広報活動等の理由により増加した局等もあったが、印刷枚数の削減や会議等のペーパーレス化を行った局等もあり、地方支分部局等全体では、2016年度に比べ、ほぼ横ばいとなった。総務省全体では2016年度に比べ5.7%減少となり、2013年度比では30.0%減少となった。</p>	
<p>○ LED照明の導入割合</p> <p>総務省全体における導入割合は、15.9%である。2013年度は6.5%、2016年度は14.2%であったため、導入が進んでいる。</p>	
<p>○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量</p> <p>本省では、2016年度に比べほぼ横ばいとなった。地方支分部局等では、LED照明化された庁舎への移転に伴い減少となった局等もあり、地方支分部局等全体としては、2016年度に比べ8.1%減少となった。総務省全体では2016年度に比べ4.7%減少となり、2013年度比では11.6%減少となった。</p>	

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本省では、貯蔵している灯油の劣化防止のため、都市ガスの代替として灯油でボイラーを稼動したこと等により、2016年度に比べ3.0%減少となった。一方、地方支分部局等では、冬季気温が2016年度より低下し、熱源使用が増加したこと等により、2016年度に比べ6.5%増加となった。総務省全体では2016年度に比べ3.3%増加となったが、2013年度比では5.4%減少となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では、2016年度に比べほぼ横ばいとなった。一方、地方支分部局等では、井戸水や地下水の利用ができなくなった庁舎があったことや豪雪に伴うトラブルによる水道管からの漏水等により、全体としては、2016年度に比べ8.9%増加となった。総務省全体では2016年度に比べ4.7%増加となったが、2013年度比では2.3%減少となった。

今後の課題

今後も関係部局と連携し、政府実行計画及び総務省実施計画に掲げられた措置目標と同等以上の取組の推進を図っていく。特に、無線LANを活用したペーパーレス会議システムの実施や、認証プリントシステムによるペーパーレス化、テレワークの推進による省内消費電力の削減等により、省内全体のコスト削減及び環境負荷低減に向けた取組を行う。

(12) 法務省

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約20%削減したが、地方支分部局等では予算等の都合もあり約2.3%の削減にとどまった。全体では約2.8%の削減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本省では順次更新を進めた結果、約76%と高い水準を達成しているが、地方支分部局等では予算等の都合もあり、約21%の導入割合にとどまった。全体では約22%の導入割合となった。
○ 公用車の燃料使用量	本省では次世代自動車導入を進めた結果、約13%削減し、地方支分部局等では同様の理由により約11%削減した。全体では約11%の削減となった。
○ LED照明の導入割合	当省は地方支分部局、施設等機関及び特別の機関を多数抱えていることもあり、LED照明の導入をより推進するに必要な予算が限られているものの、LED照明の導入割合は18.5%であり、政府全体の同割合11.1%を上回っている。
○ 用紙類の使用量	本省では省エネ意識の啓発や電子決裁等の推進により、用紙類の使用量削減を進めた結果、約16%削減したが、地方支分部局等では業務量が増大したこと、事務の性質上等の理由から電子決裁になじまない業務があることや電子決裁の環境が整備されていない官署が多いことなどもあり約12%増加した。全体では約2%の増加となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約15%削減し、地方支分部局等では同様の理由により約1.8%削減した。全体では約2.5%の削減となった。 総量ベースでは、本省は同理由により約22%削減したが、地方支分部局等では面積の増減もあったため約0.7%増加した。全体では約0.2%の削減となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約17%削減したが、地方支分部局等では若干ではあるが約5.8%増加した。全体では約5.6%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では啓発等により約2.7%削減し、地方支分部局等では約25%削減した。全体では約25%の削減となった。

総量ベースでは、同様の理由により本省は約1.2%削減し、地方支分部局等では約2.3%削減した。全体では約2.3%の削減となった。

今後の課題

今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加が考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、政府の実行計画に基づく当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。

(13) 外務省

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>外務本省では契約先電力会社を変更したことにより、CO2 排出係数(調整後排出係数)が2013年度0.32から2017年度0.47に増加したことが要因となり、温室効果ガス排出量が2013年度比で9%の増加となった。また、地方支分部局においてもCO2 排出係数が2013年度0.32から2017年度0.52に増加したことから、温室効果ガス排出量が2013年度比で22%の増加となった。そのため、全体で2013年度比約10%の増加となったが、前年度比では3%削減された。なお、毎年環境配慮契約法に則り裾切り方式を実施している。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>更新時期に達した公用車を次世代自動車に切り替えていることから、導入割合は約73%であり、2013年度の49%から格段に向上し、目標値を達成している。前年度比でも10%増加した。(地方支分部局での取り扱いなし。)</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>次世代自動車の導入割合が増加したことに伴い燃費も向上し、2013年度比で32%の削減となり、目標値を達成している。なお前年度比でも10%削減された。(地方支分部局での取り扱いなし。)</p>
○ LED 照明の導入割合	<p>外務本省ではLED 導入割合は5%、地方支分部局では16%であり、地方支分部局のみ2013年度比及び前年度比で5%増加した。これは、当省においては耐用年数を超える照明器具が少なく、また、それら照明器具の大半がエネルギー効率の高いHf 蛍光灯であるためである。外務本省では平成28年5月13日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せに則り、2020年度までに、2015年度時点で設置・更新後15年以上経過している照明機器又はLED 照明・Hf 蛍光灯以外の照明機器を100%LED化することに努めている。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>国際会議の増加等による業務量の増加に伴い、前年度比2%増加し、2013年度比では12%増加している。(地方支分部局での取り扱いなし。)</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>単位面積当たりの電気使用量については、外務本省では節電を徹底していることから2013年度比で13%の削減、地方支分部局等においても節電を徹底しているものの行事使用などが多く同年度比で5%増加した。なお、全体では同年度比で12%の削減となり、前年度比でも5%</p>

削減された。

総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

外務省全省において冷暖房の適正な温度管理を行っているが、2013年度比で2%増加し、地方支分部局においても同じく同年度比で2%増加したことから、全体で2%の増加となった。なお、前年度比では6%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、外務省全体で節水機器の導入を促進しており、外務本省においては2013年度比で3%削減できたが、地方支分部局等では増減はほぼなかった。全体では同年度比で2%の削減であり、前年度比では6%削減された。なお、総量ベースでは地方支分部局が微増となっているが、外務本省及び全体の傾向は上述と一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

「外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」（平成29年3月24日策定）に掲げた目標値達成に向けて取り組んでいるところであるが、取組の見直しが必要と思われるものについては見直しなどを行い、目標値の達成に向けてより一層の取組を図る。

(14) 財務省

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	
<p>財務省では、中間目標を踏まえ温室効果ガスの削減に取り組んでおり、2017年度の温室効果ガスの総排出量については、基準年比で約7.3%削減（前年度比で約3.4%の削減）した。本省庁では前年度比で約8.7%削減し、地方支分部局等では前年度比で約3.2%削減した。引き続き中間目標の達成に向け、取組を進める。</p>	
【項目別の評価】	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	
財務省では公用車の更新時期に合わせ次世代自動車に更新しており、本省庁では約90.6%、地方支分部局等では約25.4%となった。全体では中間目標の達成に向け、約26.0%となっている。	
○ 公用車の燃料使用量	
財務省では公用車の効率的利用等を推進しており、前年度比で本省庁では約15.2%、地方支分部局等では約3.7%削減した。全体では中間目標の達成に向け、基準年度比で約12.3%削減した。	
○ LED照明の導入割合	
財務省では蛍光灯照明等を更新時期に合わせLED照明に切り替えており、中間目標の達成に向け、導入割合が13.0%となった。	
○ 用紙類の使用量	
財務省では用紙の使用量を抑制するため、情報の電子的共有によるペーパーレス化等を図っており、前年度比で本省庁では約1.5%、地方支分部局等では約11.1%削減した。全体では中間目標の達成に向け、基準年度比で約5.0%削減した。	
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	
財務省では庁舎における電気使用量の抑制に努めており、前年度比で本省庁では約5.5%、地方支分部局等では約3.5%削減した。全体では中間目標達成に向け、基準年度比で約1.1%削減した。	
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	
本省庁では空調方式の変更（ガス使用から電気使用に変更）等により前年度比で約25.5%削減となった。一方、昨年冬季は一昨年より寒冷であったため、地方支分部局等では空調設備使用の増加により前年度比で約3.0%増加した。全体では基準年度比で約0.1%増加しており、中間目標達成に向け、より一層の削減に努める必要がある。	

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省庁では庁舎における節水の推進等により前年度比で約**4.3%**削減した。地方支分部局等では空港での入国旅客数の増加等により前年度比で約**1.2%**増加した。全体では基準年度比で約**18.9%**削減し、中間目標を達成している。

今後の課題

引き続き、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げたものと同等以上の取組を推進する。

(15) 文部科学省

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本府省庁においては昨年度比約 96% 、 2013 年度比約 107% となっており、地方支分部局等においては昨年度比約 95% 、 2013 年度比約 105% となっている。全体としては、昨年度比では約 96% であるが、 2013 年度比では 107% となっており、 2013 年度を基準とした中間目標である 2.6% 削減を達成していないため、今後も引き続き温室効果ガスの排出量減に向けた一層の取組が必要である。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本府省庁においては、約 85% の公用車（ 34/40 台）が次世代自動車となっている一方で、地方支分部局等においては導入が進んでいない（ 0/1 台）が、全体としては、約 83% の公用車が次世代自動車となっており、 2020 年度までの中間目標である公用車の 40% 程度を次世代自動車とすることを達成している。
○ 公用車の燃料使用量	本府省庁においては昨年度比約 83% 、 2013 年度比約 76% となっている一方で、地方支分部局等においては、昨年度比約 107% 、 2013 年度比約 184% となっているが、全体としては昨年度比約 83% 、 2013 年度比約 77% となっており、 2013 年度を基準とした中間目標である概ね 15% 以上削減を達成している。理由としては、車両の更新などの際にはハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したことなどが考えられる。
○ LED 照明の導入割合	本府省庁においては、昨年度の導入割合が 2.6% 、 2013 年度が 2.4% であったのに対し、 2017 年度は 5.0% となっている。理由としては、研究交流センターにおいて照明機器更新の際に LED 照明の導入を実施したことによるものである。 2020 年度までの目標値である 5.7% に向けて、今後も引き続き LED 照明導入に向けた取組が必要である。
○ 用紙類の使用量	本府省庁においては昨年度比約 87% 、 2013 年度比約 90% 、地方支分部局等においては昨年度比約 96% 、 2013 年度比約 63% となっており、全体としては昨年度比約 88% 、 2013 年度比 87% となっており、 2013 年度を基準とした中間目標である概ね 10% 以上削減を達成している。理由としては、コピー用紙の両面印刷・集約印刷を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことが考えられる。

- 事務所の単位面積当たりの電気使用量
本府省庁においては昨年度比約 97%、2013 年度比約 108%、地方支分部局等においては昨年度比約 94%、2013 年度比約 126%となっており、全体としては昨年度比約 97%、2013 年度比 111%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 2.9%削減を達成していないため、今後も引き続き電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。
- エネルギー供給設備等における燃料使用量
本府省庁においては昨年度比約 98%、2013 年度比約 125%、地方支分部局等においては昨年度比約 98%、2013 年度比約 104%となっており、全体としては昨年度比約 97%、2013 年度比 111%となっており、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%減を達成していないため、今後も引き続きエネルギー供給設備等における燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量
本府省庁においては昨年度比約 102%、2013 年度比約 111%、地方支分部局等においては昨年度比約 105%、2013 年度比約 127%となっており、全体としては昨年度比約 102%、2013 年度比 115%となっており、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 0.32%削減を達成していないため、今後も引き続き単位面積当たりの上水使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

今後の課題	
-------	--

	<p>照明・空調等の運用方法の更なる見直しを図るとともに、用紙の使用量削減に向けた取組の強化や、次世代自動車や省エネルギー型OA機器の導入を引き続き徹底し、環境負荷低減を図る。</p> <p>省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて引き続き取組を強化していく必要がある。</p>
--	--

(16) 厚生労働省

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本府省庁では照明不要箇所の消灯の徹底等により 17.9%削減し、地方支分部局等においても同様の取組を実施し 4.7%削減した。全体では 6.6%の削減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本府省庁では老朽化した公用車を次世代車へ更新し 55.4%の導入割合と高い水準が達成されており、地方支分部局等においても次世代車へ更新しているが、公用車の更新時期の関係により本府省庁と比べるとやや低い水準であるが、導入割合は前年度と比較し 21.5%から 27.1%と増加している。全体では 30.2%の導入割合となっている。
○ 公用車の燃料使用量	本府省庁では老朽化した公用車を次世代車へ更新したことから 8.3%削減し、地方支分部局等においても同様の理由から 10.3%削減した。全体では 10.0%の削減となった。
○ LED 照明の導入割合	順次 LED 照明に更新し、導入割合は前年度と比較し 14.5%から 17.2%と増加している。
○ 用紙類の使用量	本府省庁では業務量の増加等の理由から 1.7%増加し、地方支分部局等においても同様の理由から 0.3%増加した。全体では 0.4%の増加となったが、ペーパーレス化や両面印刷の徹底等の取組を実施し、前年度と比較し 2.6%削減している。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	単位面積当たりの使用量は、本府省庁では照明不要箇所の消灯の徹底等により 21.2%削減し、地方支分部局等においても同様の取組を実施し 2.4%削減した。全体では 6.1%の削減となった。総量ベースでは、本府省庁では傾向が一致しており理由も上述のとおりであるが、地方支分部局等では庁舎移転等の理由から 1.8%増加した。全体では 2.5%の削減となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	本府省庁では冬季の気温低下等の理由から 3.6%増加し、地方支分部局等においても同様の理由から 0.9%増加した。全体では 1.0%の増加となった。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	単位面積当たりの使用量は、本府省庁では補給水の増加により 11.5%増加したが、地方支分部

局等では節水の取組により 7.4%削減した。全体では 6.5%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を継続し、目標値の達成に向け、取組が進んでいないものは見直しを行う必要がある。

特に、本府省においては 2018 年度中に LAN システムを更改することで会議資料のペーパーレス化等を推進するとともに、超過勤務の抑制等によるエネルギー使用量の削減に努める。
--

(17) 農林水産省

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	<p>本省では、契約先電力会社の変更により、CO₂排出係数（基礎排出係数）が2013年度0.38から2017年度0.49に増加したことが要因で2013年度比10.0%増加したが、地方支分部局等は、組織の集約化や省エネの推進等により17.8%削減した。全体では15.6%の削減となった。</p> <p>2016年度比では、本省においては冬季の暖房使用の抑制に努めたことで5.9%削減したが、地方支分部局等においては0.8%削減とほぼ横ばいであった。全体では1.3%の削減となった。</p>
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	<p>本省では93.1%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では、小型貨物車等次世代自動車に代替できない車両の台数が多いことから導入が進んでおらず、1.8%の導入割合にとどまっている。全体では2.9%の導入割合となっており、昨年度の2.3%から0.6%の増加となった。</p>
○ 公用車の燃料使用量	<p>2013年度と比較して、本省では、次世代自動車の導入等により22.9%削減し、地方支分部局等では公用車の保有台数の見直し等により20.5%削減した。全体では20.5%の削減となった。</p> <p>2016年度比も同様の理由から、本省では9.3%削減、地方支分部局等では3.9%削減であり、全体では4.0%の削減となった。</p>
○ LED照明の導入割合	<p>直管形照明器具を順次LED照明に更新し、全体で2013年度の8.0%の導入割合から、2017年度は13.7%の導入割合に増加した。2016年度比では、10.9%から2.8%の増加となった。</p>
○ 用紙類の使用量	<p>2013年度と比較して、本省では0.3%増加とほぼ横ばいであるが、地方支分部局等では組織の集約化などから9.8%削減した。全体では6.9%の削減となった。</p> <p>2016年度比では、本省においてはペーパーレス化の推進等により6.2%削減となったが、地方支分部局等においてはペーパーレス化の取組が一部進んでいない等により3.0%の増加となった。全体では0.1%の削減とほぼ横ばいである。</p>
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	<p>2013年度と比較して単位面積当たりの使用量は、本省では夏季の省エネ等に努めたことから6.6%減少し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから9.9%削減した。全体では9.3%の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致して</p>

おり、理由も上述のとおりである。

2016年度比も同様の理由から、本省では**2.0%**削減、地方支分部局等では**1.2%**削減であり、全体で**1.3%**の削減となった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

2013年度と比較して、本省では冬季の暖房使用の抑制に努めたことから**19.5%**減少し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから**9.5%**削減した。全体では**10.7%**の削減となった。

2016年度比では、本省においては同様の理由から**15.3%**の削減、地方支分部局等においてはほぼ横ばいの**1.1%**削減であり、全体で**2.9%**の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

2013年度と比較して、単位面積当たりの使用量は、本省では一部庁舎の空調方式を変更したことなどから**8.5%**削減したが、地方支分部局等では、組織の集約化などから**9.1%**削減した。全体では**8.6%**の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

2016年度比では、節水の推進等により本省においては**0.4%**削減、地方支分部局等においては**4.3%**削減であり、全体でも**3.3%**の削減となった。

今後の課題

「農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日）に基づく取組を、本省、地方支分部局等を含めたすべての職員に周知しながら省全体で推進していくことで、8項目それぞれの中間目標の達成と2030年度までに温室効果ガス排出量を**40%**削減する目標の達成を目指したい。

(18) 経済産業省

省庁名称：経済産業省
取組に対する評価
<p>○公用車に占める次世代自動車の割合は、本省においては約 88%、地方支分部局等においては約 58%であった。全体では約 77%で、昨年約 70%に比べて増加していた。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに 9 割程度を次世代自動車とする。)</p> <p>○公用車の燃料使用量については、次世代自動車への切り替え等を進め基準年度 (2013 年度) 比にして本省で約 27%削減、地方支分部局等において約 18%削減、全体で約 23%削減となった。昨年度比では全体で約 7%削減であった。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに概ね 15%以上削減する。)</p> <p>○LED 照明の導入割合は約 22.2%であり、昨年から増減なし、基準年度値の 9.0%に比べて増加維持であった。</p> <p>(実行計画における目標：2020 年度までに概ね 50%以上とする。)</p> <p>○用紙類の使用量については、ペーパーレス化の推進により基準年度比にして本省では約 48%削減、地方支分部局等では約 23%削減で、全体では約 44%削減となった。昨年度比では約 6%の削減であった。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で、2020 年度までに概ね 40%以上削減する。)</p> <p>○事務所の単位面積あたりの電気使用量については、エネルギー消費効率の高い機器の導入促進等により基準年度比にして本省で約 12%削減 (※)、地方支分部局等では増減なし、全体では約 10%削減となった。昨年度比では約 5%の削減であった。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに概ね 10%以上削減する。)</p> <p>(※：特許庁では、特許庁庁舎の改修工事に伴い高層階 (9~16 階) が仮移転中で特許庁庁舎の就業人数が半減していることもあり、基準年度比にして特許庁単独で約 24%減。仮移転の計画から次年度には増加の可能性あり。)</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、基準年度比にして本省で約 30%削減、地方支分部局等で約 4%削減、全体で約 20%削減となった。昨年度比では約 12%削減であった。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに概ね 10%以上削減する。)</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、基準年度比にして本省で約 28%削減 (※) したが、地方支分部局等では約 27%増加し、全体で約 13%削減となった。昨年度比では約 15%の削減であった。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で、2020 年度までに概ね 10%以上削減する。)</p> <p>(※：特許庁では、特許庁庁舎の改修工事に伴い高層階 (9~16 階) が仮移転中で特許庁庁舎の就業人数が半減していることもあり、基準年度比にして特許庁単独で約 40%減。仮移転の計画から次年度には増加の可能性あり。)</p> <p>○以上を踏まえた温室効果ガス総排出量については、基準年度比にして本省で約 14%の削減、地方支分部局等で約 14%の削減、全体でも約 14%の削減となった。一方昨年度比では約 17%の増加であった。</p>

(実行計画における目標：基準年度比で、2030年度までに40%削減する。中間目標として基準年度比で、2020年度までに10%削減する。)

今後の課題

当省の実行計画に定めた数量的目標の達成に向けて、概ね順調に実施できている。今後も引き続き温室効果ガス排出削減に有効な対策を進めていく。

(19) 国土交通省

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	2013年度に比べ、国土交通本省は13.9%削減、地方支分部局等は8.5%削減、全体では8.8%削減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	2017年度には、国土交通本省で68.4%と高い水準で達成しているが、地方支分部局等では7.9%にとどまった。このため、全体では8.8%の導入割合となった。
○ 公用車の燃料使用量	2013年度に比べ、燃料使用量について国土交通本省は36.7%削減、地方支分部局等は2.4%削減、全体では3.0%削減となった。
○ LED照明の導入割合	老朽化した照明の入替時等に照明をLED照明に切り替えているところであり、全体では11.2%の導入割合となった。
○ 用紙類の使用量	2013年度に比べ、両面印刷の徹底や決裁の電子化などの浸透とともに用紙の使用量が減少し、国土交通本省は49.1%削減、地方支分部局等は7.0%削減、全体では30.1%削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度に比べ、国土交通本省は節電を徹底していることから10.0%削減、地方支分部局等においても節電を徹底しているものの庁舎施設の稼働が多く1.1%増加となり、全体では0.1%削減となった。
○ エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度に比べ、冷暖房の適正な温度管理を行っていることから、国土交通本省は38.8%削減、地方支分部局等は0.02%削減となり、全体では3.8%削減となった。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度に比べ、節水等の推進により、国土交通本省は11.3%削減、地方支分部局等は0.1%削減となり、全体では1.5%削減となった。

今後の課題

「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日）に掲げた温室効果ガス総排出量10%削減の目標達成に向けて、着実に計画を実施することとする。

特に基準年度比で増加した項目について重点的に取り組むこととし、今回増加となった地方支分部局等の電気使用量を削減する取組みとして、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外における室内照明のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等の未使用時及び退庁時の主電源のOFFの徹底等を推進する他、LED照明への順次切り替えの実施を引き続き推進していく。

(20) 環境省

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	
(総論)	
○ 温室効果ガス排出量 基準年度比では、本府省庁で電力供給を受けている契約相手先の変更があり、CO ₂ 排出係数の高い電力供給会社と契約したことや、機構・定員の増加等に伴う地方支分部局等での電気使用量の増加のほか、災害対応等により地方支分部局等における公用車の利用が増加したことを背景に13%の増加。 そうした中でも、平成30年2月までに環境省本省庁舎である中央合同庁舎第5号館環境省フロアの照明をLED化したことにより、平成30年3月の照明の電気使用量は前年度の同月と比べると32%削減することができたなど、効果が出ている取り組みもみられる。	
(各論)	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合 前年度と同水準を維持している。 当該年度は、本府省庁では87%の導入割合が達成されているが、地方支分部局等においては、地元で次世代自動車をリースできる契約相手先が限られていることや、自然保護管理のための巡回活動で山間地等未舗装路の走行に必要な条件（四輪駆動方式、十分な地上高等）を満たす車種が次世代自動車に少ないことから、前年度比2%増加したが、17%の導入割合にとどまっている。全体では21%の導入割合となった。	
○ 公用車の燃料使用量 基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で42%の増加。 前年度比は、大雪や台風などの自然災害対応等で公用車を使用する機会が増えたため、本府省庁では6.9%増加、地方支分部局等では9.8%増加した。全体では9.7%の増加となった。	
○ 用紙類の使用量 基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で16%の増加。 前年度比は、本府省庁ではペーパーレス会議の普及から10.3%削減し、地方支分部局等でもテレビ会議の普及などで3.7%削減した。全体では5.9%の削減となった。	
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 基準年度と同水準を維持している。 単位面積当たりの使用量では、前年度比で、前述のとおり照明のLED化などに取り組んだ結果、本府省庁では2.3%削減、地方支分部局等では1.1%削減した。全体では1.5%の削減となった。一方、総量ベースでは、本府省庁では0.2%減少、地方支分部局等では地方環境事務所の増床などの理由から、5.7%増加した。全体では4.8%の増加となった。	

- エネルギー供給設備等における燃料使用量
基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で21%の増加。
前年度比は、冬期の暖房使用量の増加などの理由から、本府省庁では20.4%増加し、地方支分部局等でも大雪被害の影響で0.3%増加した。全体では3.0%の増加となった。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量
基準年度比では、1%の削減。
単位面積当たりの使用量では、前年度比で、本府省庁では7.6%削減し、地方支分部局等でも13.9%削減した。全体では13.2%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由は、節水取組などの成果である。
- LED 導入割合
基準年度比では、19%の増加。
環境省の調査対象施設全体での LED 導入割合は、22.6%である。なお、環境省本省庁舎である中央合同庁舎第5号館環境省フロアについては、環境省が管理官庁ではないため調査の対象ではないが、照明の LED 導入割合が100%を達成した。

今後の課題

温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、再生可能エネルギー等の有効活用、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。

政府の実行計画の実施状況をとりとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。

また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、新規施設の増加時の状況も踏まえ、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進捗管理をしていく必要がある。

このほかに、電気使用量の削減に向けて、LED 照明照度の見直し検討を進めるとともに、電力測定システムのアラーム機能を活用して職員への注意喚起を行うなど、設備対策以外の対策も用いながら削減に取り組んでいきたい。

さらに、環境マネジメントシステム推進の取り組みとして、本省各部局の推進員が中心となって、電気、ガス、水道などのエネルギー全般の抑制を行っており、今後、各地方支分部局等においても取り組んでいく予定である。

(21) 防衛省

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	
○温室効果ガス排出量 本省では基準年度比で2%、地方支分部局等では基準年度比で5%の削減となり、全体では基準年度比で5%、前年度比では2%の削減となった。	
○公用車に占める次世代自動車の割合 本省の導入割合は77%であり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、公用車の更新時に次世代自動車の導入を進めてはいるものの、車両保有台数が多く、導入割合は7%となっている。全体では8%の導入割合となり、前年度比で1%増加した。	
○公用車の燃料使用量 本省では次世代自動車の導入割合が高いことから、基準年度比で24%の削減となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では業務調整等により公用車の使用が増加したため、基準年度比で11%の増加となった。全体では基準年度比で10%の増加となっている。	
○LED照明の導入割合 各種照明器具のLED化を推進しているが、管理する施設数が多く、全体の導入割合は7%となっている。	
○用紙類の使用量 会議等のペーパーレス化、両面印刷・コピーの実施等の取組を推進しており、全体では基準年度比で32%の削減となり、目標を達成している。本省では基準年度比で6%の増加となったが、上記の取組の推進により、前年度比では4%の削減となっている。地方支分部局等では基準年度比で33%の削減となり、目標を達成している。	
○事務所の単位面積当たりの電気使用量 本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で14%の削減となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では天候の影響等により、基準年度比で2%の増加となったが、適切な空調機管理等により、前年度比では3%の削減となっている。全体では基準年度比で2%の増加となっている。	
○エネルギー供給設備等における燃料使用量 本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で11%の削減となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で3%増加した。全体では基準年度比で2%の増加となった。	

○事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では自動水栓の導入により、基準年度比で**28%**の削減となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で**21%**増加した。全体では基準年度比で**20%**の増加となった。

今後の課題

目標達成に向けて、引き続き「防衛省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月21日地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会決定）に掲げた取組を着実に実施していく。

(22) 会計検査院

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>本院における2017年度の温室効果ガスの総排出量は、基準年度（2013年度）比で約3%の減（2016年度比で約1%増）となっており、電気以外のエネルギー使用が増加している。</p> <p>このほか、基準年度に対して「公用車の燃料使用量」は次世代自動車の導入により約33%減、「用紙の使用量」は約2%減、事務所の単位面積あたりの「電気使用量」及び「上水使用量」は同程度、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は電気以外のエネルギー使用が増加したことにより約11%増などとなっている。</p> <p>本院では、従来から温室効果ガス削減に向けた取組を実施しているが、2020年度目標達成に向けて、電気以外の使用エネルギーの合理化や見直しも一層推進していく。</p>
今後の課題	<p>新たな政府実行計画（平成28年5月閣議決定）に基づき、本院では平成29年6月に「会計検査院温室効果ガス削減計画」を策定し、2020年度までにLED照明の導入や施設のエネルギー使用等に係る温室効果ガスの削減目標を定めている。</p> <p>今後もエネルギー使用量の合理化を図るとともに、温室効果ガス削減に向けた取組を継続していく。</p>